

学習院大学国際社会科学部

ISS 年報

2017 年度の活動報告



Faculty of International Social Sciences

Gakushuin University

ISS年報 2017年度の活動報告 目次

目 次

	2017年度の活動:写真集		1
1	国際社会科学部の2017年度の主な活動 末廣昭		7
2	2017年度の海外研修実施報告 入江恵		21
3	2017年度の教員の教育・研究活動		27
3-1	クレマンس・ガルシア Garcia, Clemence		29
3-2	星 明男 Hoshi, Akio		33
3-3	乾 友彦 Inui, Tomohiko		36
3-4	入江 恵 Irie, Kay		40
3-5	伊藤 元重 Itoh, Motoshige		44
3-6	伊藤 匡 Itoh, Tadashi		47
3-7	鄭 有希 Jung, Yuhee		50
3-8	柏木 昌成 Kashiwagi, Masanori		53
3-9	ローラ・マクレガー MacGregor, Laura		56
3-10	牧田 りえ Makita, Rie		60
3-11	ティム・マーチャンド Marchand, Tim		63
3-12	野崎 與志子 Nozaki, Yoshiko		66
3-13	テッド・オニール O'Neill, Ted		71
3-14	澁谷 覚 Shibuya, Satoru		75
3-15	末廣 昭 Suehiro, Akira		78
3-16	玉置 えみ Tamaki, Emi		82
3-17	山崎 泉 Yamasaki, Izumi		85
3-18	趙 萌 Zhao, Meng		88
4	付属資料		93
4-1	2017年度 国際社会科学部の活動日誌		95

4-2	2017年度 国際社会科学部開講科目一覧		102
4-3	2017年度 役職と学部内委員一覧		104



2017 年 3 月 11 日（土）入学前ガイダンスでの進学希望者向け説明会



2017 年 7 月 29 日（土）オープンキャンパスでの学生トークショー



2017 年 7 月 30 日（日）オープンキャンパスでの個別相談の会場にて



2017 年 7 月 29 日（土）、30 日（日）オープンキャンパスの運営に協力した
国際社会科学部の教員、事務室職員、学生のみなさん 19 名



2017 年 10 月 28 日（土）オープンキャンパスにて、伊藤元重教授の講演会



2017 年 10 月 28 日（土）、オープンキャンパスで入試合格のノウハウを伝授する
国際社会科学部の学生たち（1 年生）



2017 年 6 月 8 日（木）海外研修 II の授業で講演を行うタクトピア㈱の山本氏



2017 年 12 月 11 日（月）海外研修 II の授業で特別講義を行う
リクルート社の小林氏



2017 年 12 月 8 日（金）、丸川知雄東京大学教授をゲスト講師に迎えた中国経済論

伝統と共に未来を拓く、
学習院の“今”を伝えます。

学習院 TIMES 2018

読売新聞のニュースサイトYOMIURI ONLINE
内に特設サイトを設け、学習院の最新の取り組み
を紹介していくことを目的に「学習院TIMES」を
2018年5月に開設しました。

○トップページ

○特集
学習院が取り組む最新の教育や研究について、教員や社
会が注目する卒業生へのインタビューを通して、その魅力を
伝えます。

○オピニオン
学習院が誇る教授陣が、その専門的見地から最新のニュースや
トピックを解説、国際情勢、経済、社会、文化、科学、スポーツ
など幅広い分野のトピックを取り上げています。

WEBでも
ご覧いただけます。

学習院 Times 検索

発行/学習院大学 編集/読売新聞東京本社出版局
デザイン/ウェブデザイン株式会社 2018年3月発行

INDEX

- 4 トランプのアメリカ
伊藤 元重 教授
- 6 明らかになった新たな対立軸
— フランス大統領選から
ガルシア・クレメンス 准教授
- 8 米中関係をどうみればよいのか
永瀬 聡 教授
- 10 トランプ大統領と
アメリカの生産性向上
乾 友彦 教授
- 12 文政権は二兎を得られるのか？
鄭 希 准教授
- 14 中国共産党大会を終えて
これからの中国経済は
どうなるのか？
趙 明 准教授
- 16 持続可能な開発の実現に向けて
SDGs解説
山崎 京 准教授
- 18 トランプ大統領の通商政策
伊藤 正 教授

※掲載写真は執筆当時のものです。

世界の
今

トランプ大統領と アメリカの生産性向上

乾 友彦
国際社会科学部 教授

1985年一橋大学経済学部卒業後、日本政策投資銀行入行。1990年アメリカワシントン・ペン
シントン大学経済学部修士課程修了（経済学修士号取得）。1993年IEA（国際エネルギー機関）運
送（～1996年）。2000年日本大学経済学部助教授。2003年日本大学経済学部教授。2006
年一橋大学経済学部助教授。2007年経済学博士（学位取得）。2009年国際統計委員会
常任委員（～2012年）。2012年日本大学経済学部教授。2014年学習院大学国際社会科学部
国際経済学准教授。2016年学習院大学国際社会科学部教授。2018年4月より学習院大学
国際社会科学部部長就任予定。

10

2017 年、「学習院 TIMES」の「世界の今」に国際社会科学部教員が連載記事を担当



2018 年 1 月 23 日（火）、東京に珍しく大雪。銀世界になった目白キャンパス
正面に南 1 号館、左端の建物が国際社会科学部の南 2 号館



2018 年 1 月 23 日（火）、南 2 号館の前で雪だるま作りに興じる学生たち

1. 国際社会科学部の 2017 年度の主な活動

末廣 昭（学部長）

1. 2017 年度と 2018 年度の出願者数と入学状況

国際社会科学部（Faculty of International Social Sciences）は 2017 年 4 月に開設 2 年目を迎えた。最初に、2016 年度から 2018 年度までの、学習院大学全体の志願者数の推移をみておきたい。志願者数は、2016 年度 1 万 7930 名、2017 年度 1 万 8366 名、2018 年度 2 万 447 名と、順調にその数を伸ばした。志願者数の歴代最大の数字が 1976 年度の 2 万 438 名なので、2018 年度はこの数字を上回ったことになる。

一方、国際社会科学部の志願者数は、同じ 3 年間に、2183 名、2412 名、2114 名（コア試験 1879 名、プラス試験 235 名）であった。2017 年度は新設学部「2 年目のジンクス」として、志願者の数が大きく下がる懸念があったものの、前年比 10%増と、国際社会科学部の人気の高さを示した。また、2018 年度は前年度から約 300 名減ったが、入学者定員との比率でみると、全学の中でも高い水準を保った。

国際社会科学部では、開設初年度から、内部進学、指定校推薦、公募推薦、AO 入試、一般入試の 5 つの入試制度を採用して、多種多様な学生の確保を目指している。学習院大学が目指している「入試制度の多様化」をいち早く実現した学部とすることができる。一般入試とそれ以外の入試の入学者は、大体同数である。入学者は 2016 年度の 237 名に対して、2017 年度が 218 名、2018 年度が 216 名であった。この 216 名は、2018 年 3 月 27 日に、一般入試の英語の出題にミスがあることが分かり、全体の集計をやり直した上で、追加の合格者を発表したあとの最終の数字である。

英語の出題ミスは、何回にもわたる関係者による校正や外部機関のチェックを実施したにも関わらず生じたもので、学部に大きなショックと反省の機会を与えた。幸い、追加の合格者への通知とその受け入れを滞りなく終えることができたが、再発防止のための取り組みとして、次のような対策（一部は対策案）を講じることとした。

1. 問題ごとに出題主任がチェックリスト案を作成し、入試委員会が検討してチェックリストの最終案を作成する。以後このチェックリストに沿って校正を行う。
2. 主題委員および入試企画運営委員でない本学部の教員 2 名が、校正段階から各 1 回ずつ参加し、「英語」の問題の校正を行う。
3. 入試企画運営委員または入試委員の 1 名が、校正作業に関する外部のスクールを受講することを義務付ける。
4. 試験開始と同時に大学院生等に別会場で試験を受けてもらい、最終的な出題ミスの検知

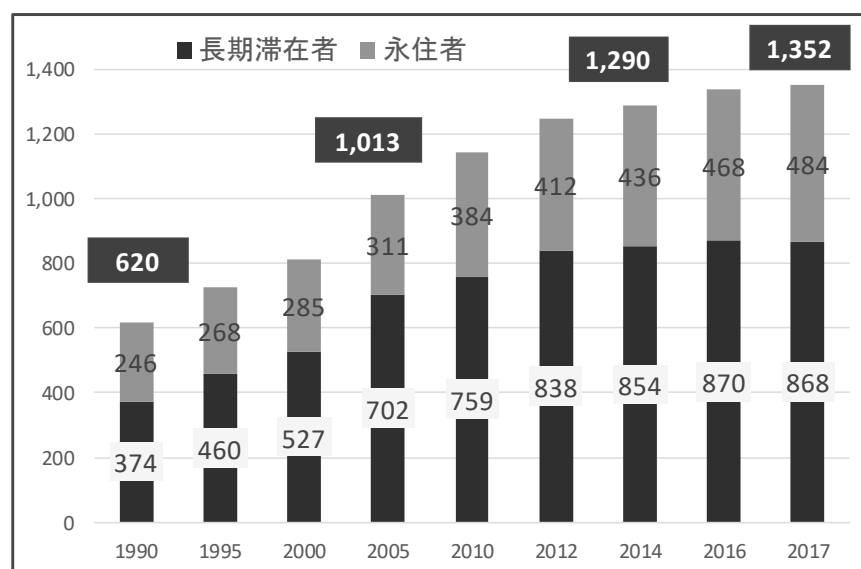
を試みる。

上記のうち4.については、全学的な取り組みとして大学アドミッションセンターで導入を検討している。また3.については、入試企画運営委員が6月にすでに受講済みである。外部の校正スクールの研修は、入試の出題ミス検出を行う上でもきわめて有意義なものであった。なお文部科学省からの指示にしたがい、2019年度入試からは、入試問題と解答（解答が一義的に決まらない場合は、解答例または出題の意図など）を公開することが決まっている。その結果、入試問題の出題ミス、解答（解答例）における誤り等を事前に検出することの重要性がさらに高まっている。

2. 日本社会の国際化とグローバル人材の要請

日本企業や大学の国際化が声高に言われるようになってから久しい。国際化の必要性は、日本では経済不況の長期化が明確になった1990年代後半から指摘されるようになり、2000年代以降になると、その要請はいっそう強まってきた。例えば、海外在留邦人数の推移を図表1で確認しておこう。

図表1 海外在留邦人数の推移、1990-2017年度（10月1日）（1000人）



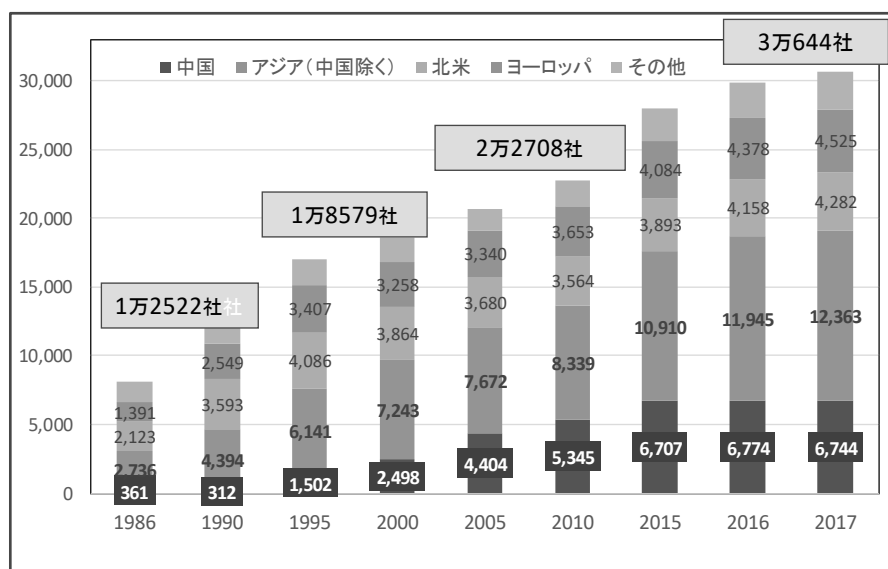
（出所）外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計（平成30年要約版）』より作成。

1990年当時、海外在留邦人の数は62万人、うち37万4000人（60%）が海外企業への赴任や留学目的による長期滞在者であった。その後、2000年代に、海外在留邦人の数は急増していく。その牽引役となったのが長期滞在者である。2005年には全体で100万人を突破し、そのうち長期滞在者の比重は70%に達した。直近の2017年の数字をみると、海外在

留邦人の総数は 135 万 2000 人、うち長期滞在者は 86 万 8000 人（64%）となっている。

海外在留邦人の数は 2010 年代に入ると、図表 1 が示すように、やや伸び悩みを示している。その一方で、海外に進出する日本の企業は、図表 2 に整理したように、2010 年代に入ってから、順調にその数を伸ばしている。

図表 2 日本企業の海外法人数の推移、1986-2017 年



(出所) 東洋経済臨時増刊『海外進出企業総覧: 国別編』各年版より作成。

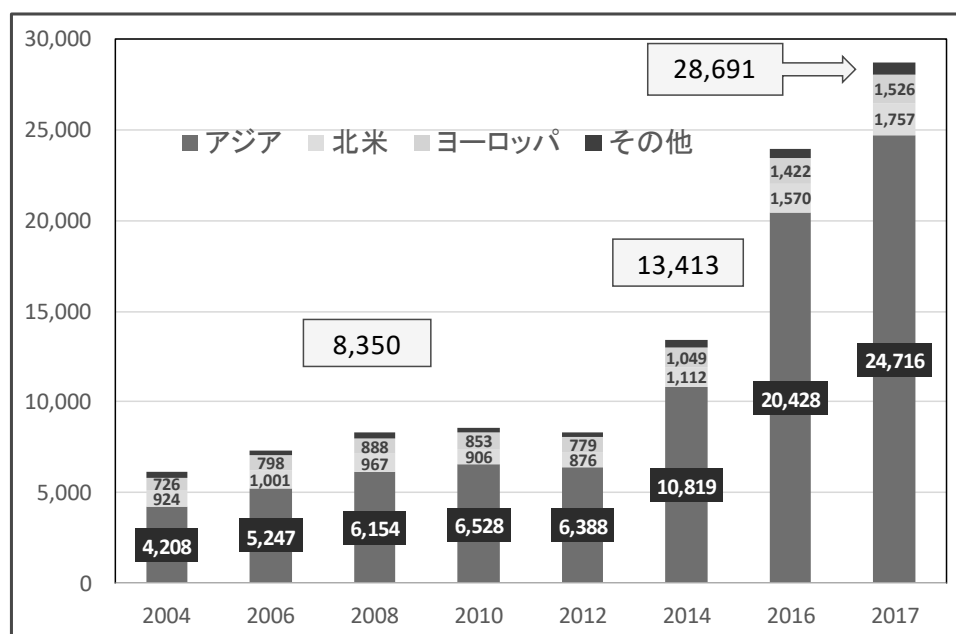
具体的には、1990 年当時、海外に拠点をもつ日本企業の数は一万 2522 社（件）を数え、地域別の分布でみると、アジア 38%、北米 29%、欧州 20% の順であった。それが 20 年後の 2010 年には、海外拠点の数は 2 万 2708 社（件）に増加し、とくにアジアが 60% にまで伸び、北米と欧州はそれぞれ 16% に比重を下げた。アジアの伸びの多くは、図表に示したように、中国に進出した企業の急増に拠っている。

その後、2010 年代に入ると、今度は中国以外のアジア向け企業の数が増え、直近の 2017 年の数字でみると、全体で 3 万社（件）、地域別分布はアジア 62%、北米 14%、欧州 14% となっている。こうした海外進出先のアジアシフトの動きは、AO 入試などで国際社会科学部に入学する学生（いわゆる帰国子女）の保証人の勤務地にもはっきりと表れている。10 年前には、帰国子女といえば、欧米諸国が圧倒的であったが、国際社会科学部を開設した 2016 年には、中国などがこれに加わることになったからである。

さて、国際化と関連させて、注目すべきもうひとつの動きは、日本を訪れる観光客数の急増である（図表 3）。日本政府観光局のデータによると、訪日観光客数の推移は、2004 年の 614 万人から 2012 年の 836 万人へと、年率 7% 程度で伸びていった。ところが、2014 年には 1341 万人と前年比 29% 増、翌 2015 年には 1974 万人を数え、じつに前年比 47% 増という驚異的な数字を記録した。そして、2016 年は 2404 万人（前年比 22% 増）、2017 年も

2869 万人（前年比 19%増）と、増加のスピードは一向に衰えていない。

図表 3 日本への観光客数の推移、2004－2017 年（1000 人）



（出所）日本政府観光局（JNTO）のウェブサイトより末廣作成（2018年6月15日アクセス）。

日本への観光客の急増の背景は、アジア諸国、とくに中国の経済的台頭である。これに日本政府の「観光立国」としての支援政策（ビザ規制の緩和など）が加わることで、多数の観光客をひきつけることに成功したのである。

これらのデータは、日本企業の海外シフトだけでなく、国内においても「国際化」が進み、それへの対応が、企業のみならず、大学においても必要とされていることを示唆している。つまり、国際化を担うグローバル人材の要請である。それでは、ここでいう「グローバル人材」の要件とは何か。2つの事例を示しておこう。

ひとつ目の事例は、帝国ホテルの定保英弥代表取締役社長から聞いた話である。ちなみに、定保社長は学習院大学経済学部卒（1984 年）で、日本を代表する老舗ホテルの東京総支配人に 40 代の若さで就任した、きわめて優秀なホテルマンである。

さて、帝国ホテルは近年の観光ブームの中で、欧米からの観光客と日本人の観光客という 2 本立てから、アジア諸国からの観光客を加えた 3 本立てに変わった。加えて、同じ地域・国でも、観光客によって、ショッピング、食事、美術館、伝統文化などニーズが異なる。つまり、英語以外の多様な言語による対応だけでなく、宿泊客の多種多様なニーズに迅速かつきめ細かく対応できる能力が、ホテルの従業員には求められるようになった。

「語学だけでは不十分です。Made in Japan のホテルとして、一人一人のニーズに応えるおもてなしこそが重要なのです」、というのが定保社長の主張であった（「ニッポン、グローバル人材のリアル vol.11 ——観光業界に求められている「国際化」と「日本の個性」。

帝国ホテルの定保英弥社長と学習院大学国際社会科学部の末廣昭学部長との対談から。
<http://www.asahi.com/ad/globalj/gakushuin/>。



もうひとつの事例は、国際社会科学部の開設に先立って、主要企業向けに実施したグローバル人材に関するアンケート調査の結果である。質問は、企業の人事担当者に対して、「貴社が学生に求めている能力は何か？」（複数回答可）で、有効回答は 65 社だった。回答の結果は、①課題の発見・解決力（63 社、全体の 97%）が際立って多く、以下、②国際経済・国際社会への理解力（30 社、47%）、③英語によるコミュニケーション能力（24 社、37%）、④世界の国々の歴史や文化への理解力（13 社、20%）、の順であった。

このアンケート調査の結果は、日本企業が求める「グローバル人材」の要件がどこにあるかを、明確に示しているといえよう。というのも、ここ 10 年間、大学教育の国際化の主たる目的は、③の英語能力の向上か、④の異文化理解に置かれていたからである。しかし、じつは英語を習得し、異文化への関心を高めるだけでは、今のグローバル化した世界に対応することはできない。国際社会が抱える問題を的確に捉え、それらの問題を解決する具体的な方策を提示することこそが、「グローバル人材」に必要な不可欠の要件であるからだ。国際社会科学部が開設にあたって最も重視したのは、その点であった。

3. 国際社会科学部の設立目的とユニークなカリキュラム

国際社会科学部の設立目的は、世界や日本が直面するさまざまな問題を、社会科学のツールを使って分析し、問題の解決に真摯に取り組む人材を育成することにある。ここでいう社会科学とは、法学、経済学、経営学、地域研究、社会学の 5 つの分野を指す。本学部ではこの目的を実現するために、学生に対して 4 年間、①コミュニケーション手段としての英語と、②分析手段としての社会科学の手法の双方を教授し、国際社会とりわけ国際ビジネス社会で活躍する人材を輩出することを目指している。

ここで国際社会科学部の英語教育のシステムについて、簡単に説明しておきたい。

入学した1年次生は、毎週、4科目6コマ（1コマ90分）で、一クラス20名前後の英語の授業に出席する。①「English Communication」（英語で話す、英語を聞く能力の養成）は週2コマ、②「Academic Skills」（英語を読む、英語で書く能力の養成）も週2コマ、③「Presentation」（パワーポイントなどを使って、日本文化や自分が調べたことなどの発表の練習）は週1コマである。ユニークな授業は、④「Self-Directed Learning」（自律的学習法、週1コマ）である。欧米では普及している語学教育の取り組みであるが、学生自身が目標を設定し（達成すべき TOEFL のスコアなど）、そこに至る計画表を作成する。

一方、専門科目（演習）の授業では、新入生は語学グループとは別に、15名から18名を単位とする小グループに所属し、「入門演習」（Basic Seminar）を受講することが義務付けられている。1学期の「入門演習Ⅰ」では、社会科学的発想への誘い、レポート作成の基礎ルールの確認、ワードやパワーポイントを使ったチーム別報告会の実施を行い、学期の終わりには、チームごとに小論文（ワードを使用）を作成し提出する。また2学期に入ると（入門演習Ⅱ）、エクセルなどを使って初歩的な統計分析の手法を学ぶ。また、「入門演習Ⅰ」と「入門演習Ⅱ」の間には、事前に指定された図書の中から関心のある本を選んで読み、その感想を文章にするという、「夏休みの課題」がある。2017年度はほぼ全員が課題図書の報告を、「入門演習Ⅱ」で行った。

専門科目（社会科学の分野）は、1年次の段階では、まず日本語の講義18科目が提供される。例えば、「マクロ経済」「会計学」「国際開発論」「アジア経済論」「マネジメント論」「国際ビジネスのための法学」などがそれである。2年次になると、日本語による講義科目は、「世界の貧困問題」「国際貿易論」「計量社会学」「アフリカ経済論」など14科目に減り、「Law and Economics」「Sociology of Population」「Modern Chinese Economy」「Marketing Strategy」など、将来、国際ビジネス社会で活動する上で必要とされるテーマを中心に、英語による講義13科目が始まる。

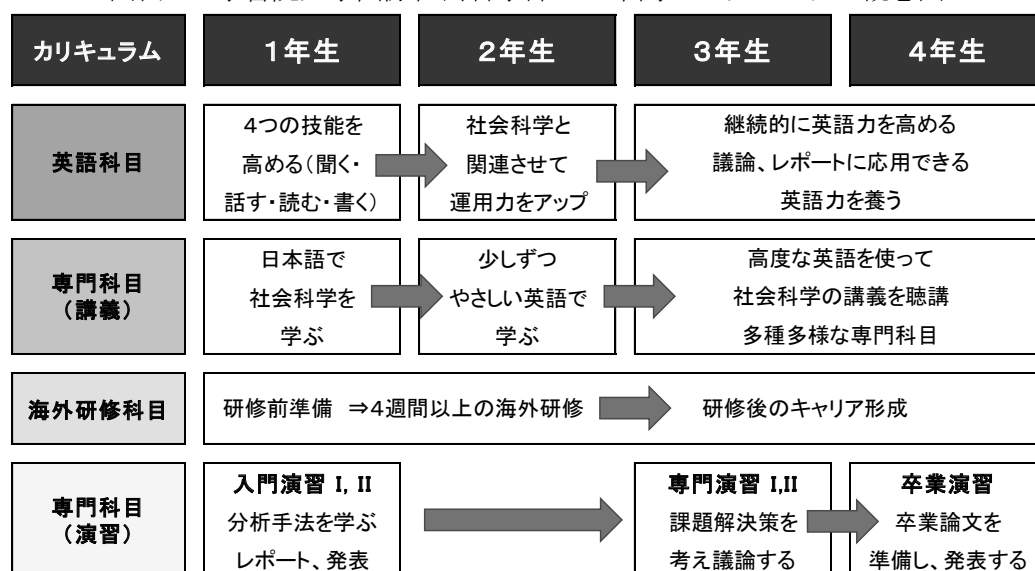
ただし、英語の四技能（聞く・話す・読む・書く）を学んできた学生にとっても、すでに海外経験がある学生にとっても、「社会科学の手法を英語で学ぶ」ことは決して容易ではない。そこで、英語教員と社会科学系の教員が協力して、「語学としての英語」から「社会科学の手法を学ぶ英語」へとシフトさせていく、そのための橋渡しの授業を行う。これが本学部が独自に提供する「ブリッジ科目」である。こうした制度設計によって、専門科目と語学の融合を目指す CLIL（Content and Language Integrated Learning, 内容言語統合型学習）が、効果を発揮することになる。「ブリッジ科目」は、2017年度の1学期から、「International Economics」と「Sustainable Development」の2つの課題を開始した。

3年次になると、専門科目（社会科学）の講義はすべて英語で提供される。「International Business」「Cost Accounting」「Asian Business Law」「Politics and Economy of Southeast Asia」「Game Theory and Negotiation」など18の科目が用意されている。また3年次には、問題関心別の「専門演習」（Advanced Seminar）も開講されるため、世界が直面する問題を分析し議論する能力は、この時期いっそう向上することが期待される。最後に、4年次

は、前半で就職活動のための学生サポートを行なうと同時に、学生によっては卒業演習に出席し、卒業論文をまとめていく。

以上 4 年間のカリキュラムを、横に学年次を、縦に英語科目、専門（講義）科目、海外研修科目、演習科目をとって、1 枚の概念図として示したものが、**図表 4**である。

図表 4 学習院大学国際社会科学部の 4 年間のカリキュラム概念図



(出所) 学習院大学国際社会科学部の広報委員会資料より作成。

4. 2017 年度の海外研修・留学の実績

国際社会科学部では 4 週間以上の海外研修を卒業要件としている。最近では他大学の国際系学部でも海外留学を必須とするところが増えてきた。そうした中で、本学部の大きな特徴は、一律のプログラムを提供するのではなく、学生の関心や英語の習熟度の違いに応じて、できるだけ本人が自主的に選べるように、多種多様なメニューを用意している点にある。

海外研修・留学は、その研修期間の長さによって、短期（4 週間から 6 週間）、中期（3 か月から 6 か月）、長期（8 か月から 12 か月）の 3 つのタイプに分かれる。短期の海外研修は、語学研修、企業によるインターンシップ、ボランティア活動などからなり、中・長期は、大学間協定交換留学と協定外、いわゆる私費留学からなる。

本学部の海外研修・留学のもうひとつの特徴として、きめの細かいサポート体制がある。専門のコンサルティング会社（SAF）と提携して「留学相談室」を設けると同時に、海外に出発する前に、渡航に必要な予備知識、海外での生活の仕方、危機管理などについて、「事前学習」（海外研修 I）を行っている。例えば、研修・留学先の候補となる海外の大学別説明会の回数は、2017 年度に計 23 回に達した（資料「2017 年度の活動日誌」を参照）。

さて、**図表 5** は、2016 年夏から 2018 年夏までの海外研修・留学の「実績と計画」を、

①1 期生（2016 年度入学）、2 期生（2017 年度入学）、3 期生（2018 年度入学）別、②短期、中・長期別、そして、③留学先の国別に整理したものである。

図表 5 1 期生から 3 期生の海外研修の現状（2018 年 6 月現在）

分類	2016 年夏季 合計 22 名	2017 年春季 合計 38 名	2017 年夏季 合計 33 名+15 名	2018 年春季 合計 29 名+20 名	2018 年夏季 合計 12 名+32 名+23 名
短期 海外研修 1 期生 2 期生 3 期生	カナダ 1 名 英国 1 名 NZ 12 名 ベトナム 8 名	カナダ 15 名 マルタ 2 名 NZ 18 名 フィリピン 1 名 韓国 1 名 香港 1 名	米国 3 名、カナダ 1 名 英国 7 名、6 名 スペイン 1 名、フランス 1 名 豪州 8 名、NZ 7 名、1 名 フィリピン 1 名、2 名 ベトナム 4 名、6 名	米国 11 名、2 名 カナダ 6 名、4 名 英国 1 名、7 名 フランス 1 名、スイス 1 名 豪州 7 名、5 名、NZ 1 名、1 名 フィリピン 1 名、マレーシア 1 名	米国 3 名、7 名、3 名 カナダ 3 名、2 名 アイルランド 1 名 英国 5 名、5 名 フランス 1 名、マルタ 1 名 豪州 9 名、1 名 NZ 1 名、1 名、4 名 モザンビーク 1 名 ベトナム 1 名、6 名、10 名 マレーシア 1 名、韓国 1 名
分類		2017 年春季出発	2017 年秋季出発	2018 年春季出発	2018 年秋季出発
中長期 海外研修 1 期生 2 期生		協定校 3 名 NZ 1 名、台湾 1 名、韓国 1 名	協定校 8 名 米国 1 名、イタリア 2 名 フランス 2 名、エストニア 1 名 タイ 1 名、台湾 1 名	協定校 3 名+1 名 オーストラリア 1 名 韓国 1 名、1 名、台湾 1 名	協定校 2 名+10 名 米国 1 名、英国 1 名、2 名 イタリア 1 名、2 名 エストニア 1 名、ドイツ 1 名 タイ 1 名、中国 2 名
		自己手配 3 名 米国 2 名、豪州 1 名	ISS Partners 2 名 アイルランド 1 名、豪州 1 名 自己手配、SAF 54 名 米国 29 名、カナダ 8 名 アイルランド 1 名、英国 10 名 豪州 5 名、フィリピン 1 名	ISS Partners 2 名 英国 2 名 自己手配、SAF、MEC 20 名+3 名 米国 8 名、カナダ 2 名、2 名 アイルランド 1 名、英国 1 名 デンマーク 1 名 オーストラリア 8 名	ISS Partners 7 名 米国 1 名、カナダ 1 名 アイルランド 2 名、英国 2 名 豪州 1 名 自己手配、SAF、MEC 4 名+55 名 米国 2 名、24 名、カナダ 13 名 アイルランド 3 名、英国 4 名 スペイン 1 名、2 名、ドイツ 1 名 豪州 6 名、ヨルダン 1 名 韓国 1 名、台湾 1 名

(注) 1 期生の短期海外研修は延べ 134 名（計画中含む）、中長期海外研修は延べ 101 名（渡航中+計画中）である。

開設当初は、短期研修が入学者の 3 分の 2 を占め、中・長期研修は 3 分の 1 に達しないだろうと予測した。ところが、9 割近くが海外研修・留学を終えた 1 期生を例にとると、短期 134 名、中・長期 101 名と両者はほぼ拮抗した（延べ人数）。学生の留学意欲が私たちの予測をはるかに超えていたことを、特記しておきたい。なお、海外研修・留学の枠組みと 2017 年度の方針と実績については、本学部の学科主任で、海外研修・奨学金委員会委員長でもある入江恵教授の「2 海外研修実施報告」を参照していただきたい。

次に、2016 年夏、2017 年春、2017 年夏の 3 つの時期の短期海外研修の成果については、学部内資料として学生たちのレポートをとりまとめた（図表 6 を参照）。

語学研修とインターンシップを中心とする短期海外研修は、2016 年夏は、ニュージーランド、ベトナム、CIEE 海外ボランティア、イギリスの 4 種類であった。それが 2017 年春には、カナダ（15 名）、ニュージーランド（18 名）、自己手配（マルタ、韓国、香港、フィリピンの 5 名）の 6 か国・地域に広がり、2017 年夏になると、オーストラリア（8 名）、イギリス（13 名）、ニュージーランド（8 名）、フィリピン（3 名）、ベトナム（10 名）、フランス（1 名）、自己手配（アメリカ、カナダ、スペインの 5 名）の 9 か国へと、さらに拡充した。この参加者レポートには、2017 年春は計 37 名が、2017 年夏は計 42 名が、それぞれ

れ英語もしくは日本語で、熱のこもった感想を寄稿している。

図表 6 『短期海外研修 参加者レポート』（学部内資料）と募集ポスター



5. 広報活動とオープンキャンパス

新学部開設 2 年目の 2017 年度も、国際社会科学部では引き続き積極的に、広報活動を展開していった。学習院大学のホームページはもちろんのこと、学習院大学が発行する広報誌や桜友会向けのパンフレット、目白駅構内の看板、そして、各種受験関連の雑誌やメディアの取材にも応じた（以下の記述は、資料「2017 年度の活動日誌」も参照）。

国際社会科学部の人的リソースを活用した講演会や説明会は、2017 年度に計 7 回実施した。この中には、10 月 17 日の開院記念日に合わせて実施した尚友倶楽部主催の特別講演会（伊藤元重教授）や、高校の教員向けの説明会（野崎教授）などが含まれる。一方、インタビューや取材にも積極的に応じた。星准教授は東進タイムズの取材に、学部長は旺文社『蛍雪時代』や区立千登世橋中学校の生徒たちの取材に応じた。また、学部長は、先にも述べたように、学習院広報部と朝日新聞社の企画により、株式会社帝国ホテルの定保英弥代表取締役社長と対談を行い（11 月 16 日、帝国ホテルにて）、その内容が朝日新聞と学習院のホームページにアップロードされた。

オープンキャンパスは、2017 年度に合計 4 回実施した。1 回目の「夏のオープンキャンパス」は 7 月 29 日（学部説明会参加者は前半 305 名、後半 259 名）、7 月 30 日（同 252 名、203 名）、2 回目の「ミニ・オープンキャンパス」は 8 月 19 日（前半 430 名、後半 246 名）、3 回目の「秋のオープンキャンパス」は 10 月 28 日（前半 92 名、後半 42 名）、4 回目は 11 月 5 日（前半 61 名、後半 68 名）に、それぞれ実施した。また、オープンキャンパスに合わせて模擬授業も企画し、本学部の多数の教員が協力した。学習院両高等科の生徒や学

外の高校生を対象とした模擬授業を含めると、2017 年度には延べ 13 名の教員が模擬授業を担当した。

最後に 2017 年度の特徴ある企画として、広報部と連携して読売新聞社『学習院 TIMES』の「世界の今」の連載記事を、本学部の 8 名の教員がリレー方式で担当したことを紹介しておきたい。

連載記事は、①伊藤元重教授の「トランプのアメリカ」(4 月 10 日掲載)に始まり、②ガルシア准教授「明らかになった新たな対立軸——フランスの大統領選から」(5 月 29 日)、③末廣教授「米中関係をどうみればよいのか」(6 月 26 日)、④乾教授「トランプ大統領とアメリカの生産性向上」(8 月 7 日)、⑤鄭准教授「文政権は二兎を得られるのか?」(11 月 6 日)、⑥趙准教授「中国共産党大会を終えて——これから中国経済はどうなるのか?」(12 月 4 日)、⑦山崎准教授「持続可能な開発の実現に向けて——SDGs 解説」(2018 年 1 月 9 日)、⑧伊藤匡教授「トランプ大統領の通商政策」(2 月 13 日)と続いた。

各教員が自分の専門分野や出身国に絡めて、「世界の今」の現状を縦横に論じた連載記事は幸い好評を博し、連載が終わった後、8 回分の記事を 1 冊の冊子にまとめて、学部説明会などの補足資料として配布した。

6. 国際社会科学部の事務体制と予算

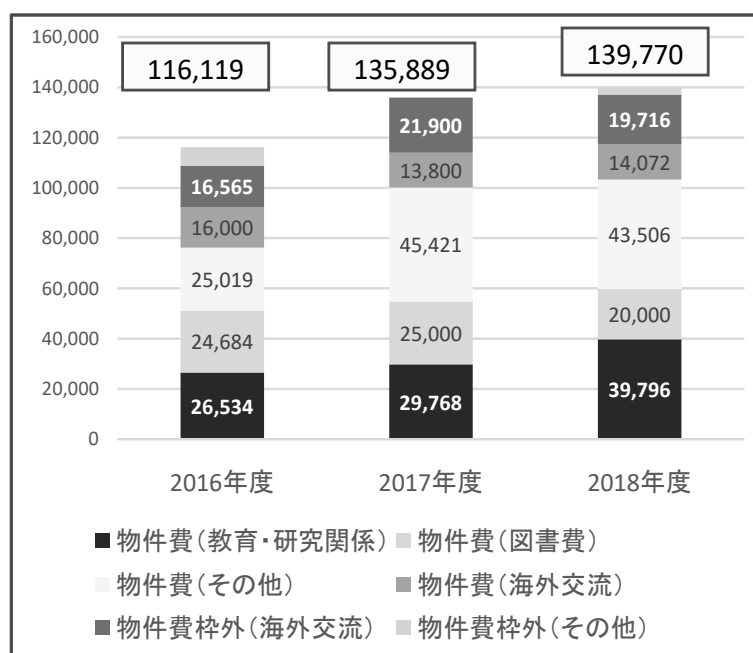
国際社会科学部の事務室は、開設準備室のときから、佐藤吉孝学長室部長が課長職を兼務し、初年度(2016 年度)も佐藤部長が課長職を兼務した。しかし、新学部の事務作業量は膨大であるため、かねてから課長職への人員配置を、人事部をとおして院に強く要請していた。この要請が受け入れられ、2017 年度には井上素子氏を本学部の課長に迎えることができたのは、喜ばしい出来事であった。その結果、2017 年度は、課長 1 名、フルタイムの職員 3 名、嘱託 2 名、アルバイト 2 名(年度途中でアルバイト 1 名、産休代替派遣職員 1 名に変更)の計 8 名で、事務体制を支えることになった。また、2018 年度からは、新たに 1 名の職員を迎えることになっている。

国際社会科学部の予算は、大きく「物件費」と「物件費枠外」の 2 つからなる。

「物件費」は、学習院から配付される予算で、費目には、①授業関連費用、②教材費、③学生指導費、④教育関連事務室経費、⑤教員の研究費、⑥特別研究費、⑦経常図書費(法経図書センターへの供出分と学部独自の支出)、⑧入試広報費、⑨入試運営費、⑩事務雑費、⑪予備費、⑫学部独自に計上している海外交流費などがある。一方、「物件費枠外」は、⑬事務室運営費(予定派遣委託費)、⑭文科省科研費の間接経費部分(2018 年度からは物件費枠外「学部研究活動促進のための特別研究費」として計上)、⑮外部資金預かり、⑯海外交流推進の予算が主な項目である。⑯の海外交流費関係の内訳は、SAF 業務委託費、桜友会からの補助金、尚友倶楽部からの助成金、国際交流推進事業予算による海外研修助成金からなる。

このうち図表7では、①から⑥を「物件費（教育・研究関係）」、⑦を「物件費（図書費）」、⑧から⑪を「物件費（その他）」に、また、⑫を「物件費（海外交流）」、⑬から⑮を「物件費枠外（その他）」、⑯を「物件費枠外（海外交流）」に再区分した。

図表 7 国際社会科学部の予算額、2016 年度～2018 年度 （1000 円）



(出所)国際社会科学部事務室の資料より作成。

まず、全体の予算について述べておくと、2016 年度 1 億 1611 万 9000 円、2017 年度 1 億 3588 万 9000 円に対して、2018 年度は 1 億 3977 万円（前年比 3%の微増）であった。2018 年度について言えば、「物件費（教育・研究関係）」が 3980 万円（前年比 34%）、「物件費（その他）」が 4350 万円（同 4%増）であった。「物件費（海外交流）」は 1407 万円（同 2%増）、「物件費枠外（海外交流）」が 1972 万円（同 10%減）であり、この 2 つの海外交流を足すと計 3379 万円に達し、予算全体の 24%を占める。

2017 年度の予算執行の検討を通じて、2018 年度はいくつかの改定を加えた。とくに重要な変更は、「特別研究費」の枠を、2017 年度の 500 万円（2016 年度は 200 万円）から 2018 年度はさらに 600 万円に拡大したことである。本学部の専任教員の研究活動を促進するために、海外の学会での発表や海外で実施する調査のための旅費を支援する仕組みで、学習院大学全体の共通予算や科研費などの競争資金とは別に、学部独自の仕組みを充実させた。一方、実勢に合わせて、大掛かりなキャンペーンを終えた広報活動関係も、2018 度は 300 万円の減とした。

7. 内規・申し合わせの作成と新学部長への申し送り事項

国際社会科学部は新設の学部である。そのため、学部運営に関するさまざまなルールを教授会メンバーの間で確認し、合意した制度やルールを教授会で承認するという作業を繰り返してきた。もちろん、基本的なルールは、学習院大学が決めている「全学的なルール」に従うことになる。とはいえ、教員の数が 18 名（完成年度以降は 19 名）と、他学部にと比べると小人数の世帯ではあるものの、国際化の推進という新しいミッションを掲げた国際社会科学部では、全学のルールを参照しつつも、学部にあったルールを作成するように努めてきた。2017 年度に決めた「内規と申し合わせ」の一覧は、**図表 8** の通りである。

図表 8 2017 年度の内規と申し合わせ一覧

通し番号	内規のタイトル	教授会最終承認日
015 (H29) 内規	個人研究費・教材費の支出について	2017年4月11日
018 (H29) 内規	国際社会科学部のサバティカル(長期研修)について	2018年3月3日
019 (H29) 内規	研究活動促進のための特別研究費(枠外)の取り扱いについて	2018年3月3日
002 (H29) 申し合わせ	国際社会科学部学部長選出に係る申し合わせ	2017年4月11日
003 (H29) 申し合わせ	国際社会科学部学科主任選出に係る申し合わせ	2017年4月11日
004 (H29) 申し合わせ	国際社会科学部のサバティカルに関する申し合わせ	2018年3月8日

(注)教授会の最終承認日とは、内規の改正や字句訂正を経て承認された最後の月日を指す。

この中で最も重要な内規と申し合わせは、「サバティカル（長期研修）」に関するものである。教員数の 1 割を基準とするサバティカルの学部別の枠に照らすと、国際社会科学部の人数枠は、1 年間で上限 2 名、5 年間 10 セメスター（半年）では、取得できる枠の上限が 20 名であった。この枠をどのように適用するのかについて、2016 年度から伊藤元重教授を委員長として「サバティカル検討委員会」を立ち上げ、2017 年後半に議論を重ねた結果、2018 年 3 月 3 日の教授会で、次のように方針を決定した。

第一に、サバティカルが取得できるのは、学習院大学に 5 年以上勤務している専任教員に限定すること。第二に、サバティカルの申請の権利は、1 年間の勤務を 1 点、半年を 0.5 点として、1 年間のサバティカルは 7 点以上（半年は 3.5 点以上）に達してから発生するものとする。第三に、サバティカルの 1 年は、授業や委員会の委員の任務を円滑に遂行するために年度をまたがないようにすること。第四に、一度サバティカルの権利を取得した場合には、最低 4 年間は申請の権利がないこと。以上の 4 点である。

同時に、サバティカルに関する内部の申し合わせとして、①学部長、副学長、図書館長、学生センター所長、アドミッションセンター所長（いわゆる、「学部長等会議」に出席する役職者）の職に就いたものは、任期 2 年間の場合には 1 点、任期 3 年の場合には 1.5 点を、通常の勤務年数とは別に加点すること、②本学部開設準備室期間の勤務につい

でも、その長さと役割に応じて加点すること、③応募が多い場合には年齢の若い人を優先すること、などを合意した。とはいえ、サバティカル申請とその実施は、本人の諸々の事情、海外の受け入れ先の事情などにより、ルール通りには進まないことが予想される。そこで、運用方法については、教授会メンバーと随時相談しつつ、学部長が最終的に判断をおこなうこととした。

二つ目の内規と申し合わせは、学部長選出に関するものである。これは、学部長の選出に先立って、仮に選ばれても就任できない場合には、その旨を事前に申し出ることと、仮に教授会で選出されても、それを受けるかどうかの判断は、選出された本人にあることを明文化したものである。これにより、将来の学部長選出手続きに、混乱が起らないようにした。

三つ目に、2017 年度にとくに問題となったのが、全学委員会と学部内委員会の委員の配置における「教員間の負担の公平・公正原則」をどのように確保するのかという問題であった。何よりもまず、全学委員会と学部内委員会の委員の数は全体で 150 を超える。こうした膨大な数の委員のポストを、18 名の教員でどのように分担していくのかという問題は、国際社会科学部にとって重大な問題であった。

そこで最初に、全学と学部内の委員職を、当該職の業務上の負担に応じて「ABC」別にランク付けを行い、委員に従事している教員の負担の平等化と平準化を目指した。毎週火曜日に実施される「主任会議メンバー」、すなわち、学部長、学科主任、研究室担当委員の 3 名は、負担が最も重い A ランクとなる。同様に、入試委員やハラスメント防止対策委員の「調査委員」なども、負担が大きい。

次に、全学と学部内の委員の任期は 2 年間で基準となっている。そこで、特段の事情がない場合には、2 年間でポストを回すローテーション方式を適用することにした。これは、業務負担が大きい業務の委員に、特定の教員が長く従事することを避けるためのルールでもある。そして、2018 年 3 月 3 日の教授会では、全学と学部内の委員の向こう 2 年間（2018～2019 年度）の配分を、初めて業務の負担度（A,B,C ランク）を明記したうえで決定した。

以上の決定のほか、2017 年度には、乾教授を中心にして「大学院の設置」に関する模索を行った。その際、方針としては、①国際社会科学部独自の大学院コースを設置する、②経済学部の大学院に合流する、③本学部の教員が専門分野に応じて、文学部や経済学部の各研究科に所属する、④大学院を設置しない、の 4 つを想定した。

このうち、①については内部で意思統一ができず、②と③については、経済学部をはじめ他学部の研究科から難色を示す意見が出された。その結果、この問題は議論を当面凍結することにし、本学部完成年度以降の 2021 年度から、改めてカリキュラムの再検討とともに検討することにした。

また、2018 年 3 月 30 日の 2017 年度最後の教授会では、末廣学部長から次期学部長等への「国際社会科学部の申し送り事項」が提示された。その内容は、自己点検・評価の第

一次案の作成、入試改革への取り組み、国際センターとの関係の緊密化、キャリア教育の強化など多岐にわたっている。そうした中で最も重要かつ喫緊の課題として指摘されたのは、2021 年以降の 3 名の新しい教員の採用人事選考委員会の立ち上げと、3 年間の実績を踏まえた上での、国際社会科学部のカリキュラムの見直し作業である。この 2 つの点については、乾新学部長の指示のもと、2018 年 4 月からすでに主任会議や教授会議題外などの場をとおして検討が開始されている。

最後になったが、2017 年度に鄭有希准教授と柏木昌成准教授が、本学部の審査をへて、さらに文科省の承認を受けて、めでたく教授に昇格となったことを報告しておきたい。

(以上)

2. 2017 年度の海外研修実施報告

入江 恵

(海外研修・奨学金委員会委員長)

1. 国際社会科学部における海外研修の役割

国際社会科学部は、すべての学生に 4 週間以上の海外留学を卒業要件として課している。これは海外研修を通して語学力の向上と多様性の理解を促進し、異文化の環境で順応する力を身につけることで、「グローバルな問題を理解し探究するための社会科学的な基礎学力を育み、また、それを活かしてグローバル環境において活躍できるコミュニケーション能力を育むこと」という学部教育の理念を具体化するものである。そして、社会科学研究手法、英語教育と並ぶ学部カリキュラムの 3 本の柱の一つである。またカリキュラムでは、実際の留学のみならず、海外研修Ⅰ(事前研修)の授業を通して、自らが選んだ海外研修に参加することでその自律性を養い、帰国後は海外研修Ⅱ(事後研修)において、その体験を内省し、分かち合うことにより学生がよりその学びを深めるようにデザインされている。

2. 海外研修制度

国際社会科学部において、卒業要件を満たすとされる海外研修は、期間別に、短期（4～6 週間）、中期（3～6 ヶ月）、そして長期（6～12 ヶ月）の 3 タイプに区分することができる（表 1）。

表 1：期間別海外研修の特徴

	短期	中期	長期
	(4～6 週間)	(約 3～6 ヶ月)	(約 6～12 ヶ月)
目的	語学／ボランティア／インターンシップ 等	語学研修／授業科目履修	授業科目履修
費用	30～100 万円程度	80～300 万円	中期の約 2 倍
語学力	原則不要	条件あり	条件あり
GPA	原則なし（サマセッションのみあり）	授業科目履修のみ可能	可能
単位認定	原則なし（サマセッションのみ上限 8 単位）	(6～10 単位目安)	(12～20 単位目安)

また、中長期海外研修は大学間協定交換留学と協定外、いわゆる私費留学に分けることができる。さらに、後者は単位取得を目的とした授業科目履修、語学力の向上を目指す語学研修、その中間となるコンカレント（1 学期目に語学研修、2 学期目に授業科目履修もしくは、語学・授業科目同時履修）に区別することができる。

3. 平成29年度 海外研修実施報告

平成29年度に卒業要件を満たす海外研修に参加した学生数は延べ167名であった。内訳は表2の通りである。

表2：平成29年度海外研修派遣学生数

短期海外研修		中長期海外研修	
夏季	春季	協定	協定外
学部募集 ①語学研修 BEET Language Centre & Excel English (イギリス) 13名 ②語学研修 Greenwich College Melbourne (オーストラリア) 8名 ③語学研修 The University of Auckland (ニュージーランド) 8名 ④語学研修 De La Salle University (フィリピン) 3名 ⑤語学研修/インターンシップ FPT大学 (ベトナム) 10名	学部募集 ①語学研修/インターンシップ College of English Language (アメリカ) 8名 ②語学研修 University of Toronto (カナダ) 10名 ③語学研修 BEET Language Centre & Excel English (イギリス) 8名 ④語学研修 The University of Adelaide (オーストラリア) 6名 ⑤語学研修 Southern Cross University (オーストラリア) 5名	長期海外研修 9名 アメリカ1名、イタリア2名、フランス2名、エストニア1名、ニュージーランド1名、タイ1名、台湾1名 主な研修先 University of North Carolina at Charlotte, University of Bologna, Sciences Po Lyon 中期海外研修 2名 韓国1名、台湾1名 研修先 高麗大学校、東興大学	長期海外研修 14名 ①学部授業履修 アメリカ3名 主な研修先 San Jose State University, University of Montana ②コンカレント アメリカ6名、イギリス3名、オーストラリア1名 主な研修先 University of Oregon, SOAS University of London ③語学研修 カナダ1名 研修先 Thompson Rivers University 中期海外研修 45名 ①学部授業履修 アメリカ6名、イギリス1名 主な研修先 Arizona State University, The University of Glasgow ②コンカレント カナダ1名 研修先 University of Victoria ③語学研修 アメリカ16名、カナダ6名、アイルランド2名、イギリス6名、オーストラリア6名、フィリピン1名 主な研修先 University of Toronto, The University of Queensland
学部推奨 ①語学研修 Université de Franche-Comté (フランス) 1名			
自己手配 ①語学研修 アメリカ2名、カナダ1名、スペイン1名 ②インターンシップやボランティア等 アメリカ1名	自己手配 ①語学研修 アメリカ5名、スイス1名、フランス1名、オーストラリア1名、ニュージーランド2名、フィリピン1名 ②インターンシップ マレーシア1名		
小計48名	小計49名	小計11名	小計59名

開設2年目を迎えた平成29年度は、前年度に比べ、100名以上も多くの学生が海外研修に派遣された。これは一期生の多くが2年次に渡航したためである。開設前には40名程度と予想していた中長期海外研修が年間で70名となっており、これは本学部生の海外研修に対する積極的な意欲の表れであると言える。多くの学生は語学研修ではあるが、約20名の学生が海外の大学で授業科目履修を行っており、最高で1年間39単位（学期平均：として8.5単位）が認定された。また、大学間協定交換留学は11名と、5学部の中で最も多く、1年次に果敢に応募をした努力が身を結んだといえる。短期海外研修の特徴としては、夏（ベトナム）、春（アメリカ）ともに募集を行ったインターンシッププログラムに一定数の申し込みがあり、学生の関心が高い傾向にある。

また、本学部では二つの留学エージェントのネットワーク(Study Abroad Foundation 及び Melbourne Education Centre)を推奨としている。SAFは2016年度と2017年度に行った説明会におけるアンケート結果によると、本学部の学生が中長期海外研修を決める際に最も考慮する点は費用、続いて語学力、そして単位取得である（資料1参照）。

4. 平成29年度 助成事業実施報告

本学部の海外研修は、大学のグローバル化を促進する役割を担っているとして、大学内外からの助成金事業として補助を受けている。平成29年度の助成事業は以下の通りである（表3）。

表3：平成29年度助成事業

名称	事業内容	人数/ 半期	合計 助成額	主な予算
中長期海外研修援助金 (学業成績優秀型)	中長期海外研修参加者のうち、学業成績が優秀な学生への経済的支援。	33	4,950,000	国際交流基金
中長期海外研修援助金 (家計支援・下宿支援型)	中長期海外研修参加者のうち、世帯収入が学部のでめる家計基準を満たしているもしくは本学近郊に下宿している学生への経済的支援。	6	1,200,000	桜友会助成金
中長期海外研修援助金 (文化交流・語学成績優秀型)	中長期海外研修参加者のうち、高い語学能力を活かし、研修先で双方向的な文化交流ができる学生への経済的支援。	25	3,750,000	尚友倶楽部助成金
短期海外研修援助金 (学業成績優秀型)	短期海外研修参加者のうち、学業成績が優秀な学生への経済的支援。	45	2,220,000	国際交流基金
短期海外研修援助金 (家計支援型)	短期海外研修参加者のうち、世帯収入が学部のでめる家計基準を満たしている学生への経済的支援。	15	1,820,000	国際交流基金
TOEFL-iBT・IELTS 受験料補助	本学部1年生のうち、2017年4月～12月に受験したTOEFL-iBTまたはIELTSの受験料の助成。	29	290,000	桜友会助成金

また、海外研修Iにおいての制度の説明と理解に加え、学部では38回に渡り様々な説明会やオリエンテーションを開催し、学生の理解と興味を深めた（表4）。

表4：2017年度 海外研修に係わる説明会一覧

NO	実施 日	内容	対象①	対象②	参加人数
1	4/18	フィリピン／De La Salle University	短期	学部募集型	20名
2	4/19	オーストラリア／Greenwich College Melbourne	短期	学部募集型	25名
3	4/20	イギリス／BEET Language Centre、Excel English	短期	学部募集型	23名
4	4/21	ベトナム／FPT大学	短期	学部募集型	43名
5	4/24	ニュージーランド／The University of Auckland	短期	学部募集型	20名
6	4/25	カナダ／University of Calgary	短期	学部募集型	18名
7	4/27	オーストラリア留学(MEC)	中長期	自己手配型	5名
8	4/28	海外ボランティア説明会(CIEE)	短期	自己手配型	62名
9	5/11	学部援助金に係わる説明会	中長期	-	約40名
10	5/18	オーストラリア／The University of Western Australia、 University of New South Wales、Griffith University	中長期	自己手配型	6名
11	6/1	参加者向けオリエンテーション①	短期	学部募集型	40名
12	6/12	オーストラリア／Monash College	中長期	学部提携	11名
13	6/21	アメリカ／Western Michigan University	中長期	学部提携	40名
14	6/29	参加者向けオリエンテーション②	短期	学部募集型	39名

15	7/4、 7/20	『海外研修Ⅱ』出発前事前オリエンテーション	短期、中長期	全学生	約60名
16	7/6	危機管理オリエンテーション(7月～12月出発者向け)	短期、中長期	協定・SAF以外	約50名
17	7/13	単位認定の申請に係る説明会	中長期	-	約20名
18	7/13	参加者向けオリエンテーション③	短期	学部募集型	40名
19	7/20	留学願の提出に係る説明会	中長期	-	約20名
20	9/13	アメリカ／College of English Language	短期	学部募集型	35名
21	9/13	イギリス／BEET Language Centre、Excel English	短期	学部募集型	17名
22	9/13	オーストラリア／Southern Cross University	短期	学部募集型	10名
23	9/13	オーストラリア／The University of Adelaide	短期	学部募集型	11名
24	9/13	カナダ／University of Toronto	短期	学部募集型	42名
25	9/13	ニュージーランド／University of Otago	短期	学部募集型	14名
26	9/22	学部提携大学プログラム説明会	中長期	学部提携	59名
27	10/4	オーストラリア／Queensland University of Technology	中長期	自己手配型	13名
28	10/5	アメリカ／University of California, Riverside	中長期	自己手配型	9名
29	10/23	イギリス／SOAS University of London	中長期	学部提携	3名
30	11/16	参加者向けオリエンテーション①	短期	学部募集型	32名
31	11/20	オーストラリア／Monash College	中長期	学部提携	3名
32	12/13	マレーシア9大学説明会	中長期	自己手配型	12名
33	12/14	『海外研修Ⅱ』出発前事前オリエンテーション	短期、中長期	全学生	約70名
34	12/14	危機管理オリエンテーション(1月～6月出発者向け)	短期、中長期	協定・SAF以外	約50名
35	12/18	留学願の提出に係る説明会	中長期	-	約15名
36	12/20	単位認定の申請に係る説明会	中長期	-	約15名
37	12/21	オーストラリア、ニュージーランド留学説明会(MEC)	中長期	自己手配型	8名
38	1/11	スペイン／Universidad de Sevilla	中長期	自己手配型	9名
39	1/11	参加者向けオリエンテーション②	短期	学部募集型	33名

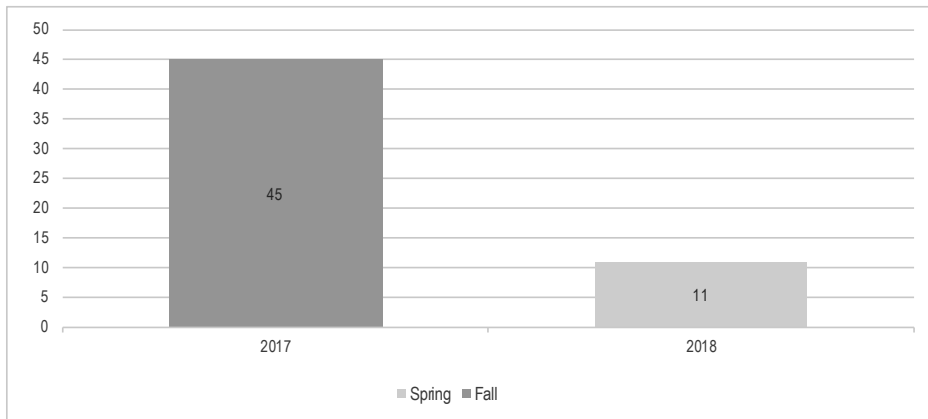
5. 平成30年度にむけて

平成30年9月からは12名が協定留学に合格しており、1年生の夏季短期への申し込みが少ない状況を鑑みると、中長期海外研修がさらに増えることも予想できる。また、短期では学生の関心が高いインターンシップなどの実践的なプログラムの充実を図りたい。平成30年5月現在において、一期生のうち3年生に進級した225名中、204名の海外研修が終了もしくは研修中であり、残りの20数名が無事に海外研修を行えるように指導していく必要がある。TOEFL・iBTとIELTSの補助金は平成30年度より国際センターで全て取り扱うこととなった。引き続き、学生には援助金や単位認定などの制度を分かりやすく説明することが重要である。

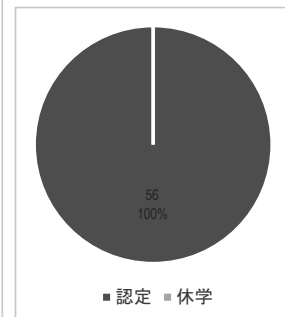
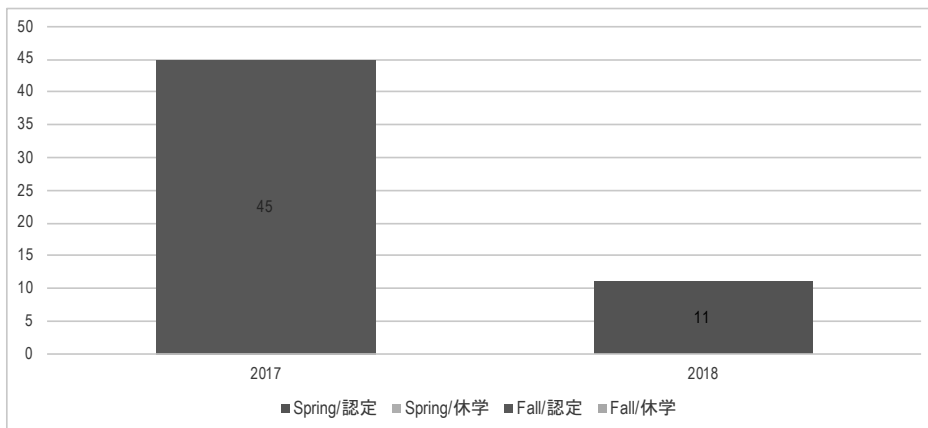
資料 1 : SAFアンケート結果

学習院大学 国際社会科学部 SAF2018年春出発の出願結果

1) 2017年～2018年春出発の出願数推移 計 56 名



学籍扱い別



2) 2018年春出発の出願先大学／プログラム別出願数

	学部授業履修		語学力強化 +学部授業 長期	アカデミック・ インターンシップ		語学力強化		合計
	中期	長期		中期	長期	中期	長期	
California State University, San Marcos (US)						1		1
San Jose State University (US)			1			2		3
University of California, Los Angeles (US)						2		2
University of Toronto (Canada)						3		3
University of Victoria (Canada)							1	1
University of Queensland (AUS)				1				1
合計	0	0	1	1	0	8	1	11
			0	1	1		9	11

3) 2018年秋出発の出願状況 (暫定－2018/2/23時点)

	学部授業履修		語学力強化 +学部授業 長期	アカデミック・ インターンシップ		語学力強化		合計	
	中期	長期		中期	長期	中期	長期		
University at Buffalo, The State University of New York (US)			1					1	*ESL+Con
University of Mississippi (US)			1					1	*Con+ACD
University of Montana (US)	2							2	*Concurrent
University of New South Wales (AUS)						1		1	
合計	2	0	2	0	0	1	0	5	
		2	2		0		1	5	

- ・2018年春出発の出願者は11名で、うち2名は1年生だった。
- ・中期の語学力強化プログラムで出願する学生が最も多いが、長期の語学力強化プログラムで出願した学生も1名いた。
- ・2018年秋出発のSAF留学には、2/23時点で5名が出願している。
- ・コンカレントプログラムを含むプログラムが人気で、推奨研修先に含まれない大学へも出願している。

2016年前期～2017年後期の説明会結果

1) 説明会別参加学生人数

2016年度	参加人数	説明会内容
2016/4/22(金)	130	中長期海外研修説明会
2016/6/22(水)	50	アメリカ中長期海外研修(私費)説明会
2016/6/28(火)	30	トビタテ奨学金チャレンジ・第6期募集開始直前！先取り説明会
前期合計	210	(計3回)

2017年度	参加人数	説明会内容
前期合計	0	(計0回)

	参加人数	説明会内容
後期合計	0	(計0回)
2016年度合計	210	(計3回)

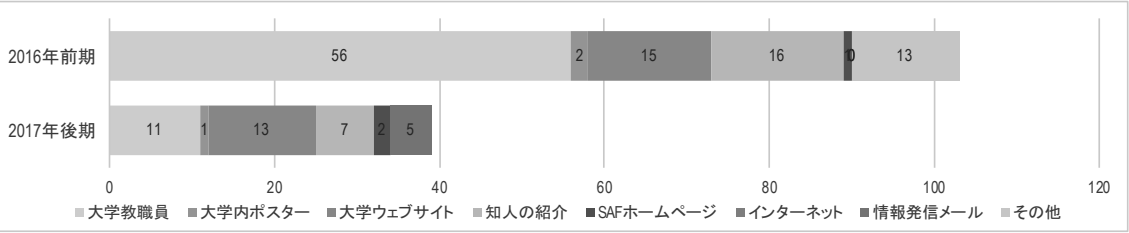
	参加人数	説明会内容
2017/10/6(金)	40	SAF留学説明会 with ウェストミンスター大学
2017/12/19(火)	50	SAF留学説明会
後期合計	90	(計2回)
2017年度合計	90	(計2回)

新宿オフィスでの説明会参加学生人数

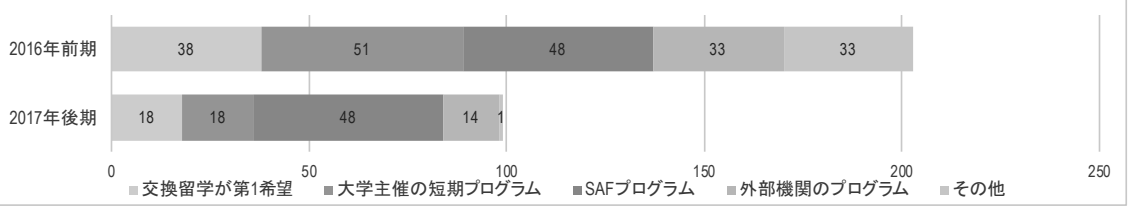
前期合計	9	後期合計	4	2017年度合計	13
------	---	------	---	----------	----

2) アンケート結果

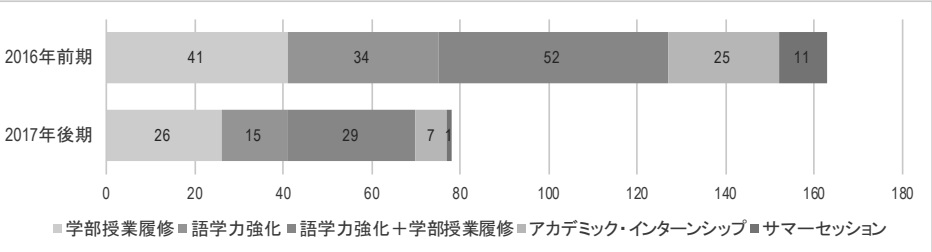
2-1) 説明会の情報はどこで入手されましたか



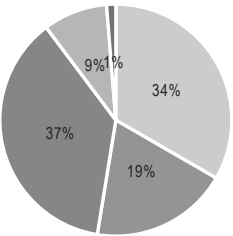
2-2) 現在検討している留学プログラムについて教えてください(複数回答可)



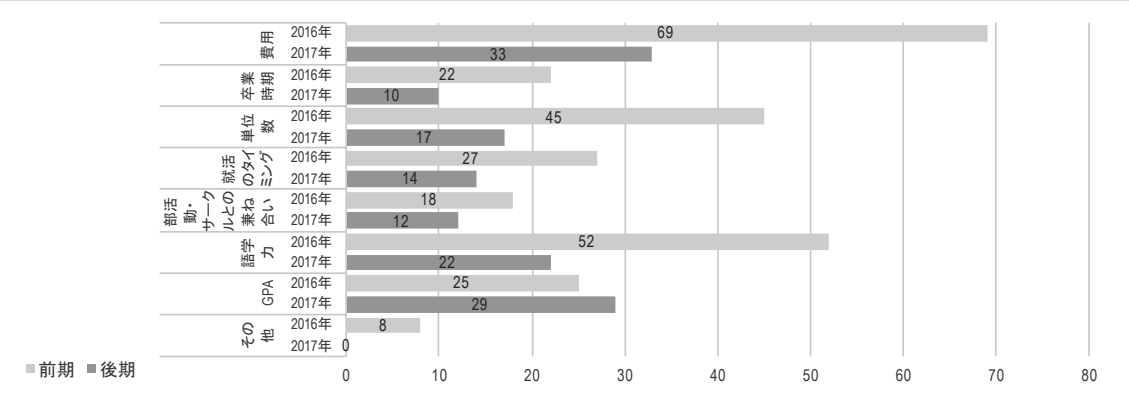
2-3) SAFプログラムで関心のあるプログラムは何ですか(複数回答可)



2017年



2-4) 留学を決める際に一番気になることを教えてください(複数回答可)



・2016年度は前期、2017年度は後期のみに説明会を実施したが、毎回40名以上が集まっており、関心の高さが伺える。
・2017年後期に実施した回では、協定留学や短期プログラムを同時に検討している学生の割合が大きく減った。
・関心があるプログラムとしては、学部授業履修を含むプログラムを挙げる学生が多い。実際の出願プログラムは語学力強化プログラムが多いため、関心はあるが出願基準を満たすことが難しい現状があるのかもしれない。2017年は語学力よりもGPAを気にする学生が増えており、前期に出たGPAを現実的な問題として感じる学生が多かったようである。

3. 2017 年度の 教員の教育・研究活動

3-1. Clemence Garcia (がるしあ くれまんす)

1. Courses

Basic Seminar I and II, Accounting, International accounting, Financial accounting

2. Curriculum Vitae

2002 Maitrise de Sciences Comptables et Financieres, University of Paris I Pantheon Sorbonne, France.

2003 Master Degree in Accounting, University Paris Dauphine, France.

2006 Lecturer (full-time), Meiji Gakuin University.

2010 Ph.D. in management sciences, University Paris Dauphine, France.

2010 Guest Professor, Gakushuin University.

2011 Assistant professor, Rikkyo University.

2015 Associate Professor, Gakushuin University.

3. Educational Activities

In 2017, I taught five courses in the ISS curriculum: Basic seminar I, Basic seminar II, Accounting, International accounting and Financial accounting. For Basic seminar I, the purpose was to prepare students for their future study of social sciences: how to find and use documentary resources, how to use data and write a term paper. For Basic seminar II, the purpose was to improve the skills learnt in Basic seminar I and to get used to teamwork and presentations. Both courses were based on analyzing companies' growth and business strategies through financial information.

The accounting course was an introductory course to financial accounting. The purpose was to learn accounting basics necessary to understand the calculation of profit and the structure of the balance sheet. As far as International accounting is concerned, I taught basic accounting principles in IFRS and prepared students for the BATIC examination. The financial accounting course was an English-medium course focused on financial reporting and business analysis.

4. Research Activities

In 2017, I have pursued my research on accounting for goodwill and intangible assets. The main aspects of this research are as follows.

1) Accounting for intangible assets in multinational companies

Does the value of intangibles reflect their earning capacity? Based on financial disclosure by Japanese pharmaceutical companies, we compare the book value and the cash inflows generated by medicine-related patents.

(Co-work, sponsored by the JSPS)

How do pharmaceutical companies recognize intangible assets purchased through M&A? Due to the business environment, legally protected rights like patents tend to be replaced by non-protected items like “techniques” and brands.

(Sponsored by the Shimabara foundation and the JSPS)

2) Accounting for goodwill and business combinations

For listed companies that follow US GAAP or IFRS, goodwill is permanently retained on the balance sheet, contrasting with the Japanese standards that prescribe its amortization. How does corporate strategy regarding M&A differ depending on goodwill accounting treatment?

(Sponsored by Abe Yoshishige grant (Gakushuin University), the Seimeikai Association, the Ishii foundation and the Japanese foundation for research in securities)

3) Accounting History of goodwill



Illustration: Japanese-style accounting books and abacus from the Meiji period.

National traditions are heterogeneous. In the US, no consensus was ever reached among practitioners and academics. For that reason, changes in accounting standards have been cyclical. In Japan, amortization was adopted as early as the spread of Western style accounting, for the purpose of economic policy. In France, the legal roots of the concept of goodwill have granted it the status of a permanent asset, therefore it was never amortized. For the Japanese part, this research is kindly supported by the historical documentation center of the National Tax College.

(Sponsored by the JSPS)

5. Recent Presentations and Publications

Academic Articles:

Garcia Clemence (2017) 「フランスにおけるのれん会計の歴史」『産業経理』77(3)

Garcia Clemence, Katsuo Yuko and Carien van Mourik (2018) Goodwill accounting standards in the UK, the USA, France and Japan. *Accounting History*.

International presentations:

Garcia Clemence (2017) Accounting for intangible assets in the pharmaceutical industry: towards a quasi-goodwill category 29th Annual SASE Conference, Lyon, June.

Garcia Clemence, Katsuo Yuko and Carien van Mourik (2017) Goodwill accounting standards in the UK, the USA, France and Japan. 29th Annual SASE Conference, Lyon, June.

Garcia Clemence (2017) Accounting for goodwill: a theoretical study based on the conditional-normative methodology. AAAA conference, Taipei, November.

Garcia Clemence and Itabashi Takeo (2017) Abacus based bookkeeping in Japan: from ancient techniques to modern Western-style accounting. AAAA conference, Taipei, November.

Garcia Clemence (2018) Accounting for intangible assets in the pharmaceutical industry, Accounting workshop, Paris Dauphine University, February.

Research presentations in Japan:

Garcia Clemence (2017) 国際会計基準の下での非上場企業・中小企業をめぐる課題—欧州の観点、国際会計研究学会第8回東日本部会、統一論題報告、青森大学、6月。

Garcia Clemence (2017) Accounting for goodwill: a theoretical study based on the conditional-normative methodology, 会計理論学会全国大会、旭川大学、9 月。This research received the best paper award.

Garcia Clemence (2017) 日本と欧州における減価償却制度、税務大学校公開講座、11 月。

Garcia Clemence (2017) フランスにおけるのれん会計の歴史、京都大学講演、11 月。

3-2. 星 明男（ほし あきお）

1. 担当科目

入門演習Ⅰ・Ⅱ、国際ビジネスのための法学（以上1年次）、国際企業法、Law and Economics
（以上2年次）

2. 経歴

2001年 東京大学法学部第一類（私法コース）卒業
2001年 東京大学大学院法学政治学研究科 助手
2004年 米国ハーバード大学ロースクール修了（LL.M.）
2005年 米国ニューヨーク州弁護士登録
2005年 東京大学大学院法学政治学研究科助手に再任
2006年 西村ときわ法律事務所（現・西村あさひ法律事務所）フォーリンカウンセラー（外国資格弁護士）
2012年 英国ケンブリッジ大学ジャッジビジネススクール修了（M.Fin.）
2012年 西村あさひ法律事務所にフォーリンアトニー（外国資格弁護士）として復職
2015年 学習院大学国際社会科学部開設準備室（法学部兼任） 准教授
2016年 学習院大学国際社会科学部 准教授

3. 教育活動

2017年度は、前期に「入門演習Ⅰ」、「国際ビジネスのための法学」、「国際企業法」、後期に「入門演習Ⅱ」、「Law and Economics」を担当した。「入門演習Ⅰ・Ⅱ」では、各グループに自由にテーマを設定させ、文献調査、論文（レポート）執筆、口頭発表（質疑応答を含む）の作法と技法を習得させた。「国際ビジネスのための法学」では、企業組織、財産権、企業間取引、消費者取引、不法行為の各分野において、法制度の基本的な仕組みを概説した。

「国際企業法」では、日米の会社法の比較を中心として、大規模公開会社におけるエイジェンシー問題解決の仕組みを概説した。「Law and Economics」では、財産権法、不法行為法、契約法の基礎的な経済分析を講じた。

4. 研究活動

2017 年度の研究活動は、①M&A 契約条項の機能と意義、②裁判における非上場株式の評価、③シンガポールの法制度供給戦略という 3 つの研究課題を中心に行った。上記①の研究課題に対しては、日本学術振興会科学研究費助成事業による研究助成、上記③の研究課題に対しては、安倍能成記念教育基金学術研究助成金による研究助成をそれぞれ受けた。

口頭の研究報告としては、東京大学商法研究会において、東京地裁平成 29 年 3 月 9 日判決（金融・商事判例 1522 号 46 頁）の評釈を行った。また、上記①の研究課題に関連して、論究ジュリスト誌の座談会「現代訴訟の論点と法理論の検討」に参加した（下記研究業績の⑧）。

5. 最近の研究業績

<論文>

- ① “Doing Deals in Japan Revisited: An Updated Introductory Guide for U.S. Practitioners,” *The M&A Lawyer*, Vol. 21, Iss.4 (April 2017), pp.19-36 (with Stephen D. Bohrer).
- ② “Uncertainty Avoiding Behavior and Cross-border Acquisitions in the Asia-Pacific Region,” *Japan and the World Economy*, Vol. 41 (March 2017), pp.99-112 (with Marc Bremer, Kotaro Inoue and Kazunori Suzuki).
- ③ 「法制度の供給をめぐる政府間競争」 宍戸善一＝後藤元編『コーポレート・ガバナンス改革の提言——企業価値向上・経済活性化への道筋』（商事法務、2016 年）477-499 頁
- ④ 「完全合意条項の意義と解釈」 中山信弘先生古稀記念『はばたき——21 世紀の知的財産法』（弘文堂、2015 年）987-1002 頁

<判例評釈>

- ⑤ 「譲渡制限株式の評価（大阪地決平成 27 年 7 月 16 日判批）」ジュリスト 1503 号（2017 年）111-114 頁
- ⑥ 「非上場株式の買取価格と非流動性ディスカウント（最決平成 27 年 3 月 25 日判批）」平成 27 年度重要判例解説（2016 年）107-108 頁

<注釈>

- ⑦ 奥島孝康＝落合誠一＝浜田道代編『新基本法コンメンタール 会社法 2〔第2版〕』（日本評論社、2016年）296-320頁（第399条の2～第399条の14の注釈）

<座談会録>

- ⑧ 「現代訴訟の論点と法理論の検討第2回 表明保証条項違反を理由とする損害賠償請求訴訟」（道垣内弘人＝山本和彦＝小粥太郎＝星明男＝岸日出夫＝山田真紀＝朝倉佳秀＝武部知子）論究ジュリスト 22号（2017年）156-179頁
- ⑨ 「M&A 契約研究会第6回・完 雑則」（飯田秀総＝大石篤史＝中山龍太郎＝藤田友敬＝星明男＝松本真輔＝倉橋雄作）論究ジュリスト 19号（2016年）118-152頁
- ⑩ 「M&A 契約研究会第5回 補償」（飯田秀総＝大石篤史＝中山龍太郎＝藤田友敬＝星明男＝松本真輔＝関口健一）論究ジュリスト 18号（2016年）106-140頁
- ⑪ 「M&A 契約研究会第4回 契約の解除／終了」（飯田秀総＝大石篤史＝中山龍太郎＝藤田友敬＝星明男＝松本真輔＝野田昌毅）論究ジュリスト 17号（2016年）136-171頁
- ⑫ 「M&A 契約研究会第3回 クロージング／クロージングの前提条件」（飯田秀総＝大石篤史＝中山龍太郎＝藤田友敬＝星明男＝松本真輔＝倉橋雄作）論究ジュリスト 16号（2016年）104-136頁
- ⑬ 「M&A 契約研究会第2回 表明・保証」（飯田秀総＝大石篤史＝中山龍太郎＝藤田友敬＝星明男＝松本真輔＝関口健一）論究ジュリスト 15号（2015年）102-138頁
- ⑭ 「M&A 契約研究会第1回 総論／契約の当事者／対価」（飯田秀総＝大石篤史＝中山龍太郎＝藤田友敬＝星明男＝松本真輔＝野田昌毅）論究ジュリスト 14号（2015年）120-149頁

3-3. 乾 友彦（いぬい ともひこ）

1. 担当科目

入門演習 I, II、社会科学のためのデータ分析(1 年生)

経済成長論、Productivity and Efficiency Analysis(2 年生)

専門演習 I, II、Globalization, Economic Growth and Income Distribution(3 年生)

卒業論文・卒業演習(4 年生)

2. 経歴

2016 年 学習院大学国際社会科学部 教授

2014 年 学習院大学国際社会科学部開設準備室 教授

2012 年 日本大学経済学部 教授

2009 年 内閣府統計委員会担当室 室長(～2012 年)

2006 年 一橋大学経済学研究科博士後期課程修了(単位取得退学)

2003 年 日本大学経済学部 教授

2000 年 日本大学経済学部 助教授

1993 年 IEA(国際エネルギー機関)派遣 (～1996 年)

1990 年 アメリカ・ジョンス・ホプキンス大学経済学部修士課程修了(経済学修士号取得)

1985 年 一橋大学経済学部卒業後、日本政策投資銀行入行

3. 教育活動

2017 年度は、前期に「入門演習 I」、「経済成長論」、後期に「入門演習 II」、「社会科学のためのデータ分析」、「Productivity and Efficiency Analysis」の授業を担当した。

「入門演習 I・II」では、社会科学の考え方やその分析に関する基礎的な方法論を少人数の演習形式により指導した。

「経済成長論」では、経済成長の基本的なモデルであるソローモデルを習得させ、資本、人口、人的資本、技術進歩が経済成長に与える効果の分析方法について指導した。

「社会科学のためのデータ分析」では、回帰分析の理論的背景を学んだ上で、エクセルを用いて実際の経済社会データを使用して回帰分析を適用する方法、その結果を解釈する能力を修得させた。加えてデータの取得方法、レポートの書き方について指導した。

「Productivity and Efficiency Analysis」では、全要素生産性(TFP)が経済成長に与える影響、TFP の計測方法、TFP 上昇率に与える経済要因について英語による授業により指導した。

4. 研究活動

2017 年度は、主に次の 4 つの課題に関して研究を行った。

- (1) 企業のグローバル調達が生産ネットワークの構造に与える影響の分析を行った。450 万件の日本企業間の生産ネットワークデータと企業レベルのオフショアリング開始に関する変数を操作変数とし分析を行った結果、企業のオフショアリングの開始が、中間製品製造企業との取引を代替することは少ないが、代替する場合には規模の大きい企業との取引が代替されることが判明した。また近隣に立地する、差別化した中間製品製造業者との取引を開始することも判明した。
- (2) 為替レートの変動が日本企業の輸出行動に与える影響の分析を行った。為替レートの上昇が企業の輸出額の拡大や輸出市場への参入を減少させるものの、新たな地域への輸出開始にはほとんど影響がないことが明らかになった。
- (3) 経済産業研究所におけるプロジェクトとして、医療・介護・教育サービスの質の計測と、その決定要因の分析を行った。2016 年度に引き続き、医療においては健康診断の効果の分析、介護においてはサービスの質の計測とその決定要因に関する既存研究のサーベイ、教育においては土曜日学級の再開が教育機会の平等化に与える効果を検証した。
- (4) 企業が工場に研究開発機能を付設する決定要因として大学等公的研究機関が与える影響について、工場立地動向調査の個票データや科学技術研究調査、R-JIP データベースを用いて実証分析を行った。推計方法は、工場の特性、工場が設置される地域の特性、産業集積を考慮しロジット・モデルを用いた。分析結果から、大学や公的研究機関から近く、また研究規模が大きい大学や公的研究機関が周辺にある工場ほど、研究開発機能が付設される確率が高いことが示唆された。

※上記の研究の一部は、「科学研究費補助金:基盤研究(B)16H03623(代表)、挑戦的萌芽研究15K13018(代表)、基盤研究(S)16H06322(分担)、基盤研究(A)16H02022(分担)、基盤研究(C)16K03645(分担)、基盤研究(C)17K03666(分担)」によるものである。

5. 最近の研究業績

1) 査読付き論文

馬欣欣・乾友彦・児玉直美 (2017.4) 「管理職における男女間格差—日本の従業員と企業のマッチングデータに基づく実証分析—」、『経済研究』、Volume 68, No. 2, pp. 114-131.

Bin Ni, Yasuyuki Todo and Tomohiko Inui (2017.6) “How Effective Are Investment Promotion Agencies? Evidence from China,” *Japanese Economic Review*, Volume 68, Issue 2, pp. 232–243.

Tomohiko Inui, Keiko Ito and Daisuke Miyakawa, (2017.6) “Export Experience, Product Differentiation, and Firm Survival in Export Markets,” *Japanese Economic Review*, Volume 68, Issue 2, pp. 217–231.

Kyoji Fukao, Tomohiko Inui and Hyeog Ug Kwon (2017.9) “The Economic Impact of Korean Reunification on Major Trade Partners: An Empirical Analysis Based on the World Input-Output Tables,” *Emerging Markets and Finance and Trade*, Volume 53, Issue 11, pp. 2476-2504.

伊藤恵子・乾友彦・権赫旭・戸堂康之 (2018.3), 「中国輸出企業の特徴」、『経済分析』、第 197 号、pp.1-27

2) ワーキングペーパー (DP)

Tomohiko Inui, Yukiko Ito, Atsushi Kawakami, Xin Xin Ma, Masaru Nagashima, and Meng Zhao (2017.5) “Empirical Study on the Utilization and Effects of Health Checkups in Japan,” RIETI Discussion Paper Series, 17-E-082.

乾友彦、伊藤由希子、宮川 努、佐藤 黄菜 (2017.7) 「医療・介護産業におけるサービスの質と経営マネジメント指標に関するサーベイ」、RIETI Discussion Paper Series, 17-P-022.

枝村一磨、乾友彦、山内勇 (2017.8) 「大学等公的研究機関が工場への研究開発機能付設に与える影響」、RIETI Discussion Paper Series, 17-J-048.

Taiji Fujisawa, Tomohiko Inui, Keiko Ito, and Heiwai TANG (2018.1) “Global Sourcing and Domestic Production Networks,” RIETI Discussion Paper Series, 18-E-004.

3) 書評等

書評

乾友彦、「原因と結果」の経済学：中室牧子・津川友介著、社会に生かせる統計の手法、日本経済新聞、2017 年 4 月 1 日

乾友彦、「日本経済の歴史」：深尾京司ほか編、日本経済新聞朝刊、2017 年 10 月 21 日

乾友彦、「国民視点の医療改革」 超高齢化社会に向けた技術革新と制度：翁百合著、経済セミナー No.700、日本評論社、2018 年 3 月 1 日

新聞・雑誌の記事

乾友彦、「存在感低下する成長戦略(下) 労働市場の流動化が先決 IT・AI導入の成否左右」、日本経済新聞朝刊、2017 年 6 月 26 日

乾友彦 (2017. 10) 「教育と医療産業における質を調整した生産量の計測」、『日本統計協会・統計』、日本統計協会・統計、pp.35－41.

4) 学会発表

Philipp Boeing, Tomohiko Inui, Young Gak Kim, Hongyong Zhang, “Catch me if you can: Chinese and Korean Firms’ Productivity Catch Up,” 92nd Annual Conference Program, San Diego, CA, USA, June 25-29, 2017.

Tomohiko Inui, Naomi Kodama, Masaru Nagashima, “The Effect of Saturday School on Private Tutoring Demand in Japan: Does Expansion of Compulsory Education Contribute to Educational Equality?” 2017 Japan-Korea Microdata Workshop, Sapporo, Japan, August 3, 2017.

Tomohiko Inui, Naomi Kodama, “The effects of Japanese customer firms’ overseas outsourcing on supplier firms’ performance,” ETSG (European Trade Study Group), Florence Nineteenth Annual Conference, Florence, Italy, September 14-16, 2017.

Philipp Boeing, Tomohiko Inui, Young Gak Kim, Hongyong Zhang, “Chinese and Korean Firms’ Productivity Catch Up to Japanese Firms,” 14th Conference on the comparative analysis of enterprise data, Seoul, Korea, September 22-24, 2017.

Tomohiko Inui, Yukiko Ito, Atsushi Kawakami, Xin Xin Ma, Masaru Nagashima, Meng Zhao, “Empirical Study on the Utilization and Effects of Health Checkups in Japan,” AASLE (Asian and Australasian Society of Labour Economics) Inaugural Conference, Canberra, Australia, December 7-9, 2017.

Tomohiko Inui, Naomi Kodama, Masaru Nagashima, “Days of schooling and educational inequality: Evidence from schools with Saturday class in Japan,” 日本大学経済科学研究所ワークショップ: 経済分析による政策評価, 東京、日本、2018 年 3 月 12 日.

6. 学会等および社会における主な活動

日本国際経済学会 理事

日本経済学会 代議員

経済産業研究所 ファカルティフェロー

3-4. Kay Irie (入江 恵、いりえ けい)

1. Courses (2017-2018)

- Study Abroad I, Study Abroad II
- Presentation I, Presentation II

2. Profile

1997 M.Ed. in Curriculum, Instruction and Technology in Education, Temple University
2005 Ed.D. in Curriculum, Instruction and Technology in Education, Temple University
2011 Adjunct Professor/Temple University Japan College of Education Graduate School
2011 Associate Professor/Foreign Language Center, Tokai University
2014 Professor/Preparatory Office for the Faculty of International Social Sciences, Gakushuin University
2016 Professor, the Faculty of International Social Sciences, Gakushuin University
Chair of the Department of International Social Sciences

3. Educational Activities

Presentation I: Japanese Culture & II: Japanese Society (Coordinator)

In Presentation I, I focused mostly on facilitating the understanding of the essential parts of presentations and delivery skills including eye contact, pacing, and voice inflection and providing opportunities for students to develop their confidence in speaking English in front of an audience. In Presentation II, I aimed to develop the students' critical thinking and effective use of data in presentations.

Study Abroad I: I co-taught the two sections of the course with Professor Yoshiko Nozaki. We provided the information about a range of options to the students, and to support them to develop their own study abroad plan. As for the final project of the course, the students developed a tentative study abroad plan. Much effort was made to clarify the focus of each week and arrange appropriate guest speakers to support the learning.

Study Abroad II:

Professor Nozaki and I also co-taught the course. To deepen the learning and experience of

the study abroad programs, the students reflected on the progress they made in their language learning, considered the ways to maintain their awareness of cultural diversity, and motivation to use English, and reflected and on the diversity within the host country, and differences with Japan. As the final assignment, students gave a two-minute speech without a note on their experience and goals for the future.

4. Research Activities

My effort in research for the year was divided into three areas: 1) Application of Q methodology in the inquiry of implicit theory of language learning, 2) CLIL in higher education in Asia (Research Institute of Oriental Culture Project), and 3) Preparing for a new research project on senior language learners.

1) Application of Q methodology in the inquiry theory of language learning

Q methodology as a tool for language learning psychology research has been the focus of my research in the past several years. In the academic year of 2017-2018, I employed it as the main research method for the investigation of the relevance of Carol Dweck's implicit theories of learning (mindsets) in language education. One project was a study investigating the mindsets of 51 pre-service teachers at an Austrian university using Q methodology with Sarah Mercer (Graz University) and Stephen Ryan (Waseda University). A paper reporting on the findings of the research was accepted to an international peer-refereed journal and currently waiting for its publication. I gave a poster presentation on this study at

2) CLIL in higher education in Asia (Research Institute of Oriental Culture Project: Coordinator)

This is the two-year survey project with three English faculty members (Ted O'Neill, Laura MacGregor, Tim Marchand) and Reiko Fujita (Tokai University) to investigate the use of content in the language support for the English-medium instruction (EMI) programs in higher education in Asian countries where English is not the official language. In the second year of the project 2017-2018, we have started to prepare for the report to be submitted in 2019 October deciding on the ROADMAPPING framework (Dafouz and Smit

(2016). In connection with research on CLIL, I authored a chapter reviewing the process of faculty and curriculum development of ISS for the forthcoming publication on innovative language teaching in Japan.

3) Preparing for a new research project on senior language learners

In response to the development of the super-aging society in Japan, I have started to look into the possibility of applying positive psychology and focusing on how engagement with foreign language learning can enhance well-being. I have started a preliminary investigation including visits to some English classes for seniors and submissions of grant proposals. Having received a grant from the Foundation of Global Life Learning Center, I hope to take this line of research to the next level in 2018.

5. Recent Publications and Presentations

Irie, K. (2018) CLIL as a Bridge to EMI: Challenges and Opportunities. Presented on March 13 at 53rd RELC International Conference on 50 Years of English Language Teaching and Assessment - Reflections, Insights and Possibilities, SEAMEO Regional Language Centre, Singapore.

Irie, K. (2018). CLIL as a Bridge to EMI: Autonomy Fostering Curriculum. Presented on March 3 at Psychology of Language Learning in the Japanese Context Symposium, Osaka University, Osaka.

Irie, K., MacGregor, L., Marchand, T., & O'Neill, T. (2017). On Content, CLIL, and EMI at Asian Universities. Forum presented on 19 November at JALT2017: 43rd Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Exhibition of the Japan Association for Language Teaching, Tsukuba, Ibaraki.

Irie, K. (2017). Removing Ranking Values: Lessons from a pilot study. Poster presented on 7th September at the 33rd Annual Conference for the Scientific Study of Subjectivity held at 200SVS, Glasgow.

Irie, K., MacGregor, L., Marchand, T., & O'Neill, T. (2017). Implementing CLIL in the Faculty of International Social Sciences at Gakushuin University (English). Presented on 15 July 2017 at CLIL SEMINAR 2017 日本 CLIL 教育学会主催 Japan CLIL Pedagogy Association

(J-CLIL) “統合型学習の様々な試み Diverse attempts at integrated learning.” Waseda University, Tokyo.

3-5. 伊藤 元重 (いとう もとしげ)

1. 担当科目

入門演習 I, II、グローバル経済論（以上 1 年次）、経済政策論、Japanese Economy（以上 2 年次）

2. 経歴

1974 年 東京大学経済学部経済学科卒業

1978 年 ロチェスター大学（米国）経済学研究科博士課程修了
（1979 年 PhD 取得）

1978 年 ヒューストン大学（米国）経済学研究科助教授（1979 年まで）

1979 年 東京都立大学経済学部助教授（1982 年まで）

1982 年 東京大学経済学部助教授（1993 年まで）

1993 年 東京大学経済学部教授（1996 年まで）

1996 年 東京大学大学院経済学研究科教授（2016 年まで）

2006 年 総合研究開発機構（NIRA）理事長（2014 年まで）

2007 年 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長（2009 年まで）

2016 年 4 月 東京大学退職、同年 6 月 同大学名誉教授。

2016 年 4 月 学習院大学国際社会科学部教授

3. 教育活動

2017 年度は、前期は「入門演習 I」「グローバル経済論」、「経済施策論」を、後期は「入門演習 II」「Japanese Economy」を担当した。入門演習では社会科学的な発想と分析に慣れることに力点を置き、チームごとにテーマを設定し、パワーポイントやワードを使って発表する方法をとった。

「グローバル経済論」は世界の様々な地域の経済の現状と歴史、為替レートや貿易制度など国際経済を理解するための基本的知識、日本経済とグローバル経済の関係などについて講義を行った。また、定期試験とは別に、何度か小テストを行い理解を深めてもらった。経済政策論では、政策運営とその評価分析という視点から、日本の経済政策について幅広く講義を行った。これも何度か小テストを行い理解を深めてもらった。Japanese Economy で

は、英語で日本経済のいろいろな側面について講義を行った。これについてはテキストを利用し、その問題を毎週の小テストして、学習をしやすいうに工夫した。

4. 研究活動

2017 年の研究活動は、後で述べる社会連携の活動に深く関わっている。2013 年から政府の経済財政諮問会議の議員をしている関係で、時間の多くをこの会議の関連の活動に使っている。そのため、日本のマクロ経済政策や社会保障改革の議論や情報収集に使い、研究活動もそれに関連した活動が中心となっている。具体的には、財政健全化の道筋に対するマクロ経済的考察、医療や年金などの社会保障改革の詳細、法人税改革、成長戦略とマクロ経済の関係などを政府の中で議論すると同時に、研究活動の中でも取り上げてきた。

経済産業省の産業構造新議会の中の新産業構造部会の座長を務めたことから、AI や IoT などの情報技術の進展が社会や経済に及ぼす影響について、研究を進めている。その研究の内容については新聞や雑誌の論考の形では多数発表してきたが、それらをまとめた書籍を仕上げ、単行本として出版した。

5. 最近の研究業績

4 で説明したような研究スタイルであるため、最近はアカデミックジャーナルでの研究成果の発表は行なっていない。政策決定の内部者としての考察は、様々な雑誌や新聞などに発表している。そのうちのいくつかは毎週あるいは毎月の連載という形をとっており、政策決定の考察を時系列的に報告している。

毎週連載してきた媒体（新聞・雑誌）としては、日経 MJ、静岡新聞、毎月あるいはそれに近いペースで連載してきたものに、産経新聞、飛翔などがある。

その他、時々寄稿する媒体として、読売新聞、日経新聞、日経ヴェリタスなどがある。

こうしたものをまとめたものとして、

- ・日経 MJ 「伊藤元重のエコノウォッチ」
- ・静岡新聞「論壇」
- ・産経新聞「正論」
- ・産経新聞「日本の未来を考える」
- ・NCB リサーチ&コンサルティング「飛翔」（日本経済の今を読む）
- ・読売新聞「地球を読む」

- ・日本経済新聞「経済教室」
- ・日経ヴェリタス「異見達見」
- ・「伊藤元重が警告する日本経済の未来」（東洋経済新報社）
- ・Trilateral Economic Report 2017, Trilateral committee (Main part of this report was written by Itoh)
- ・「ミクロ経済学：第3版」（日本評論社）

6. 社会連携（一部）

- ・内閣府 経済財政諮問会議 民間議員
- ・内閣府 対日直接投資推進会議 アドバイザー
- ・内閣府 沖縄振興審議会 委員（会長）
- ・内閣府 社会保障制度改革推進会議 委員
- ・内閣府 税制調査会 委員
- ・内閣府 公正取引委員会 独占禁止懇話会 会長
- ・復興庁 復興推進委員会 委員長
- ・経済産業省 産業構造審議会新産業構造部会 部会長
- ・環境省 中央環境審議会地球環境部会 長期低炭素ビジョン小委員会 委員
- ・金融庁 金融審議会 委員
- ・一般財団法人石橋湛山記念財団 石橋湛山新人賞最終選考委員会 委員
- ・政策分析ネットワーク 代表

3-6. 伊藤 匡 (いとう ただし)

1. 担当科目

入門演習 I、入門演習 II、ミクロ経済学（以上 1 年次）、International Economics、国際貿易論、（以上 2 年次）

2. 経歴

学歴

1986 年 3 月 埼玉県立浦和高等学校 普通科 卒業
1987 年 4 月 早稲田大学 政治経済学部 経済学科 入学
1991 年 3 月 早稲田大学 政治経済学部 経済学科 卒業
2000 年 3 月 ベルグラノー大学（在アルゼンチン）国際経済政策学部 修士課程 入学

Universidad de Belgrano, Buenos Aires, Argentina

2001 年 10 月 ロンドン大学 LSE 経済学部 修士課程 2 年コース 入学

LSE / The London School of Economics and Political Science

（旧 国際協力事業団（JICA）海外長期研修員として）

2003 年 7 月 ロンドン大学 LSE 経済学 修士課程 修了

2003 年 11 月 ベルグラノー大学 国際経済政策学 修士課程 修了

2005 年 10 月 ジュネーヴ国際問題高等研究大学 経済学部 博士課程 入学

HEI / institut universitaire de hautes études internationales, Genève

2009 年 3 月 同博士課程終了、博士号

（上記大学は合併により 2008 年 1 月より Institut de hautes études internationales et du développement（英語名 Graduate Institute）に名称を変更）

職歴

1991 年 4 月 三井物産株式会社 入社 本店（～1997 年 7 月）

1997 年 7 月 アルゼンチン三井物産（～2001 年 3 月）

2004 年 1 月 国際協力銀行（JBIC）（～2005 年 9 月）

2006 年 11 月 UNCTAD コンサルタント、外務省調査（～2007 年 5 月）

2006 年 10 月 ジュネーヴ国際問題高等研究所 助教および研究助手（～2009 年 3 月）

2009 年 4 月 沖縄大学法経学部法経学科教授、琉球大学非常勤講師（～2011 年 3 月）

2012 年 4 月 ジェトロ アジア経済研究所 新領域研究センター 主任調査研究員、技術革新・成長グループ長（～2016 年 3 月）

2016 年 4 月 学習院大学国際社会科学部 教授 現在に至る

3. 教育活動

2017 年度前期に「入門演習 I」、「ミクロ経済学」、「International economics」、後期に「入門演習 II」、「国際貿易論」を担当。入門演習 I では様々な社会事象に疑問を持ち、何故その事象が発生しているのかにつき、既存の議論を纏める作業をグループ毎に行った。入門演習 II では、社会における課題を発見し、その事象が発生している理由につき仮説を設定し、同仮説をデータで検証する作業をグループ毎に行い、発表およびレポート作成を行った。ミクロ経済学（履修者約 180 名）では、国際的に標準的なミクロ経済学理論を講義することによって、あらゆる経済学分野の基礎となる知識を学生が習得するよう努めた。International Economics（英語による講義）においては、連携科目である英語科目担当の教員と会議を持ち適宜意見交換することによって教育効果の向上を図ると同時に、講義においては英語で社会科学を始めて学ぶ学生に分かり易いように平易な言葉でゆっくりと説明するよう心掛けた。また、英語が苦手な学生が得意な学生と比較して落ち込まないように、英語は単なる手段でしかないこと、社会科学の内容を理解することが最重要課題であることを繰り返し説明した。更には、稚拙な英語でも発言するように促した。国際貿易論では、国際標準的な国際貿易論を講義した。International economics における極めて平易な説明から発展して、グラフを使ったより厳密な議論を展開しつつも、具体的な例を挙げることによって履修者が概念をしっかりと理解できるように努めた。2018 年度は、これらの授業に加えて、専門演習 I、専門演習 II、Current Economic Issues In The Global Economy（英語による講義）を担当する。

4. 研究活動

多国籍企業によるサプライチェーンの貿易投資政策への影響に関する研究（科研費基盤研究 C 研究代表者）、関税のパススルー（輸出者と消費者の負担比率）に関する研究、付加価値貿易に関する研究、間接貿易と企業の取引関係に関する研究、などを行った。経済産業研究所、グアダハラ大学（メキシコ）、北海道大学、新潟県立大学、金沢大学などで、研究発表を行った。

5. 最近の研究業績

"Heckscher-Ohlin: Evidence from virtual trade in value added" (with Lorenzo Rotunno and Pierre-Louis Vézina), Review of International Economics, 2017

"Managers' Nationalities and FDI's Productivity: Evidence from Korean Firm-Level Data" (with Kazunobu Hayakawa and Chin Hee Hahn, Industrial and Corporate Change, 2017, DOI: 10.1093/icc/dtw007

"Product Quality and Intra-Industry Trade" (with Toshihiro Okubo), Singapore Economic Review, 2016, DOI: 10.1142/S0217590815501064

"Production fragmentation, upstreamness, and value added: Evidence from Factory Asia 1990–2005" (with Pierre-Louis Vézina), Journal of the Japanese and International Economies, 42(2016) 1-9

"The Impact of the Euro on the Quality of Trade: Evidence from the European Union" (with Toshihiro Okubo), The Manchester School, Volume 84, Issue 4, pages 506-527, July 2016, DOI: 10.1111/manc.12112

"Trade Creation Effects of Regional Trade Agreements: Tariff Reduction versus Non-tariff Barrier Removal" (with Kazunobu Hayakawa and Fukunari Kimura), Review of Development Economics, Volume 20, Issue 1, pages 317–326, February 2016, DOI:10.1111/rode.12208

"On the Variety of Mexico's Export Goods", Estudios Económicos, volumen 30, número 2, julio - diciembre de 2015, pp 184-218

"Empirical Analysis on the Dynamics of Tourists with Simple Stochastic Model - Case of Okinawa " (with Roki Iwahashi), Review of Urban & Regional Development Studies, Volume 27, Issue 2, pp89-103, July 2015

6. 2017 年度の社会連携

経済産業研究所プロジェクト研究協力者

3-7. 鄭 有希 (ちよん ゆひ、Yuhee Jung)

1. 担当科目

入門演習 I, II、マネジメント論(1 年生)

組織行動論、Cross-Cultural Organizational Behavior(2 年生)

専門演習 I, II、International Human Resource Management(3 年生)

卒業論文・卒業演習(4 年生)

2. 経歴

2009 年 日本学術振興会特別研究員(DC2)

2011 年 明治大学大学院経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程修了(経営学博士)

2011 年 明治大学大学院経営学研究科 特任講師

2013 年 立命館大学経営学部 准教授

2016 年 学習院大学国際社会科学部 准教授

2018 年 学習院大学国際社会科学部 教授

3. 教育活動

2017 年度は、ゼミ形式の「入門演習 I と II」そして「マネジメント論」、「組織行動論」、「Cross-cultural organizational behavior」の講義を担当した。入門演習では学生同士で 4 チームに分かれ、社会科学的な観点から自発的に新たなテーマに取り組み、問題意識に基づく仮説の設定、文献調査、質問紙の作成、アンケート調査の実施、データ分析、レポートの作成そして報告に至るまで社会科学における研究方法を一通り経験させた。各チームが取り上げたテーマは、早期離職の問題、国民性の違いと企業の経営、識字率と平均寿命の関係についてなど多岐に及んだ。

「マネジメント論」や「組織行動論」では、経営学の基本的な考え方及び概念を中心にワークモチベーションやリーダーシップなどについて講義を行った。講義科目は 200 名以上の履修生がいる大規模の講義ではあったが、一方通行型の講義形式にならないように、適宜、質疑応答を交えるなどして理解の深化を図った。具体的に、講義の途中で投げかけた質問や求められた意見などに対して積極的に発言をした学生にはポイントが与えられる「発言ポイント制」を実施した。

4. 研究活動

2017 年は、「超高齢社会における中高年人材マネジメント」及び「日本と韓国における人的資源管理の国際比較」という研究課題を中心に理論的かつ実証的研究を行った。研究成果の一部は、米国国際ビジネス学会 (Academy of International Business, AIB)、経営行動科学学会、日本経営学会などで発表されたほか、*Human Relations* 誌 (listed in *Financial Times* Top 50 Journals) 及び *Team Performance Management* 誌の海外ジャーナルに掲載されている。

※上記の研究の一部は、「科学研究費補助金(若手B(代表)、基盤B(分担))と「学習院大学 東洋文化研究所研究: 一般研究プロジェクト研究助成金(代表)」によった。

5. 最近の研究業績

1) 論文 (Refereed Journal Articles)

Tanikawa, T., Kim, S., & Jung, Y.* (2017) “Top management team diversity and firm performance: Exploring a function of age,” *Team Performance Management*, Vol. 23, No. 3, pp. 156-170.
(査読付・共著, 2017 年 1 月掲載)

Jung, Y.* & Takeuchi, N. (2018) “A lifespan perspective for understanding career-self management and satisfaction: The role of developmental human resource practices and organizational support,” *Human Relations*, Vol. 71, No. 1, pp. 73-102. [*listed in *Financial Times* (FT) Top 50 Journals]
(査読付・共著・筆頭, 2018 年 1 月掲載)

2) 国際学会発表 (Major International Conferences)

Jung, Y.* & Takeuchi, N. (2017) “Family friendly work practices in Japanese firms: Their impacts on employee turnover” Presented at the 30th annual *Association of Japanese Business Studies* (AJBS) conference (査読付・共同発表)

Jung, Y.* & Takeuchi, N. (2017) “Family friendly work practices in Japanese firms: Their impacts on employee turnover” Presented at the “**Current Issues in Japanese Business Studies: Special Session of AJBS Best Papers**” at the *Academy of International Business* (AIB) 2017 Annual Meeting. (共同発表)

Jung, Y.* & Takeuchi, N. (2017) “Is It Better to Give? Testing the Impact of Perceived Training Investment on Employee Outcomes” Presented at the *International Conference on Human Resources & Talent Management*. (査読付・共同発表)

3) 国内学会発表

竹内規彦・鄭有希 (2017) “A lifespan perspective for understanding career-self management and satisfaction: The role of developmental human resource practices and organizational support,”
日本経営学会関東部会シンポジウム (Theme: “Frontiers of Organizational Behavior Research”) [招待有り]

4) その他研究活動上特記すべき事項(受賞)

Palgrave Macmillan and the Association of Japanese Business Studies (AJBS) “**Best Paper Award**”
Jung, Y.* & Takeuchi, N. (2017) “Family friendly work practices in Japanese firms: Their impacts on employee turnover” Presented at the 30th annual Association of *Japanese Business Studies* (AJBS) conference.

3-8. 柏木 昌成（かしわぎ まさのり）

1. 担当科目

入門演習 I・II、マクロ経済学（1 年次）

国際金融論、International Finance: Theory（2 年次）

International Finance: Policy、専門演習 I・II（3 年次）

卒業論文・卒業演習（4 年次、2019 年度開講予定）

2. 経歴

2003 年 東京大学教養学部総合社会科学科国際関係論分科 卒業

2005 年 東京大学大学院経済学研究科修士課程 修了

2010 年 カリフォルニア大学ロサンゼルス校経済学研究科博士課程 修了
(Ph.D. Economics)

2010 年 ヨーロピアン・ユニバーシティ・インスティテュート（イタリア）
マックスウェーバー・ポストドクトラルフェロー

2011 年 国立台湾大学経済学部 助教授

2015 年 国立台湾大学経済学部 准教授

2016 年 学習院大学国際社会科学部 准教授

2018 年 学習院大学国際社会科学部 教授

3. 教育活動

講義は「マクロ経済学」、「国際金融論」、そして「International Finance: Theory」の 3 科目を担当した。「マクロ経済学」および「国際金融論」は日本語で講義を行い、前者では国内総生産、消費、投資、IS-LM モデルなどについて説明し、後者では金融の基礎概念を解説した上で、外国為替市場や外国為替相場のしくみ等を概観した。加えて、財務省国際局の方にゲスト・レクチャーをお願いし、為替市場の動向やその背景にある米国経済や中国経済の状況について解説して頂いた。この「マクロ経済学」・「国際金融論」の両科目において、概念や理論の解説に終始せず、講義内容に関連する統計データを加工・分析する課題を課し、また新聞記事を紹介するなどして現実経済を意識しながら授業内容の理解が深まるように工夫した。

これに対し、「International Finance: Theory」では英語で講義を行い、購買力平価や金利平価など為替レートの決定理論に関連するトピックを中心に取上げた。講義内容の理解を深めるため、適宜演習問題を配布し、後日学生が事前に取り組んだことを前提に解説を行った。解説の際には学生からの発言を促し、双方向的な授業が展開できるように努めた。

演習科目は「入門演習 I・II」を担当した。同科目は 1 年次の必修科目で、グループ作業によるレポートの作成を通じて社会科学の手法を学ぶことが目標となっており、課題の設定、資料やデータの検討の仕方、レポートの構成などについて段階的に指導を行った。そして定期的に口頭発表を求め、参加者同士による議論を通じてレポートの完成度をより高められるように運営した。指導にあたり、2017 年度は図書館資料を広く活用させることに重点をおいた。なお、学生が設定したテーマは、日米関係、テレビ視聴率の低下、ブラック企業、SNS と承認欲求などであった。

4. 研究活動

2016 年度に引き続き(1)労働市場における摩擦に伴う経済厚生への損失についての研究、および(2)国際経済における金融政策についての研究、という 2 つの課題を進めた。前者については標準的なモデルを用いての分析を拡張し、拡張前の結果と比較してその違いを理論的・直観的に考察した。一方、後者においては輸出財に対する価格付け通貨と最適金融政策との関連性について、昨年度に得た理論的結果を現実データと引き合わせ、理論がどの程度データによって支持されるかを検討した。両課題について論文の改訂を進め、それと並行して国内外の学会・研究会にて報告を行った。そして研究課題(1)、(2)の成果をまとめた単著論文が査読を経てそれぞれ *Bulletin of Economic Research, Japan and the World Economy* に掲載されることになった。

5. 最近の研究業績

【査読付論文】

"The Welfare Consequences of a Quantitative Search and Matching Approach to the Labor Market," *Bulletin of Economic Research*, forthcoming.

"A Vehicle Currency Country's Welfare under Optimal Monetary Policy," *Japan and the World Economy*, Vol. 42 (2017), pp. 23-31.

"The Japanese Taylor Rule Estimated Using Censored Quantile Regressions" (with Jau-

er Chen), *Empirical Economics*, Vol. 52 (2017), pp. 357-371.

"The Cyclical Properties of Unemployment and Vacancies in Taiwan," *Pacific Economic Review*, Vol. 20 (2015), pp. 588-607.

"A Search-Theoretic Model of the Rental and Homeownership Markets," *Journal of Housing Economics*, Vol. 26 (2014), pp. 33-47.

"Sunspots and Self-Fulfilling Beliefs in the U.S. Housing Market," *Review of Economic Dynamics*, Vol. 17 (2014), pp. 654-676.

"Implications of Exchange Rate Pass-Through and Nontradable Goods for International Policy Cooperation," *Open Economies Review*, Vol. 25 (2014), pp. 771-795.

"Vehicle Currency Pricing and Its Positive Welfare Consequences under Optimal Monetary Policy," *Japan and the World Economy*, Vol. 30 (2014), pp. 75-85.

【学会・研究会報告】

- ・名古屋大学 (2018 年 1 月)
- ・CEANA Conference (2018 年 1 月)
- ・Southern Economic Association (2017 年 11 月)
- ・早稲田大学 (2017 年 11 月)
- ・Money, Macro and Finance Annual Conference (2017 年 9 月)
- ・Singapore Economic Review Conference (2017 年 8 月)
- ・住宅経済研究会 (2017 年 3 月)
- ・National Taiwan University (2017 年 3 月)
- ・東北大学 (2017 年 2 月)
- ・DSGE コンファランス (2016 年 12 月)
- ・学習院大学 (2016 年 11 月)
- ・Taipei International Conference on Growth, Trade and Dynamics (2016 年 6 月)
- ・政策研究大学院大学 (2016 年 4 月)
- ・Academia Sinica (2015 年 6 月)
- ・Southern Economic Association (2014 年 11 月)
- ・DSGE ワークショップ (2014 年 9 月)
- ・KU-NTU Joint Symposium (2014 年 9 月)

3-9. Laura MacGregor(まぐれがー ろーら)

1. Courses

Academic Skills I, Academic Skills II, Presentation I, Economics in the World, Advertising and Media

2. Profile

2002 Associate Professor, Foreign Language Teaching and Research Centre (FLTRC), Gakushuin University

2009 Professor, FLTRC, Gakushuin University

2016 Professor Faculty of International Social Sciences, Gakushuin University

3. Educational Activities

In Academic Skills I, students learned the basics of academic reading and writing, and learned strategies for building their vocabularies. They were trained to use reading strategies to read effectively, and learned basic research skills and how to organize and write information and ideas coherently and logically in academic paragraphs and short research papers with APA references and citations. Students became aware of what plagiarism is and received training on how to self-edit and peer edit their work.

In Academic Skills II, students further developed their reading and writing skills focusing on the social sciences. They read longer, more sophisticated texts, and wrote longer papers with more sophisticated research methods. They also learned how to paraphrase and quote text from original sources.

In Presentation I, I facilitated student learning to enable them to organizing short presentations in English, write coherent and logical scripts with clear visuals, and confidently deliver their presentations. Students also learned how to give and receive feedback from their peers. As the content for the presentations focused on Japanese culture and Japanese society, students developed their research skills and advance their understanding of what it means to be a Japanese.

In Economics and the World, students learned the language of world economics and how to express themselves when discussing and writing about international economics in English. They discussed relevant topics in groups each week, wrote short papers based on relevant readings, and made a presentation on a research topic.

In Advertising and the Media, the media studies portion of the course was focussed on learning about the historical developments of traditional media in English. In the advertising portion of the course, students learned how to talk about, conduct research on, and analyse advertisements. They wrote papers on their analyses of print ads and video commercials to demonstrate their ability to apply the analysis and research skills they learned, and presented their research results in formal presentations to the class.

4. Research Activities

1) Content and Language Integrated Learning (CLIL)

I began my research by reading core books and articles on CLIL, mainly written by European researchers and practitioners for primary to secondary education in European countries. Next, I turned to the literature about CLIL applications and practices in Asia, including Japan. My main research project in 2015 was to interview a group of CLIL teachers in Japan to collect data on their understanding of CLIL, their classroom application of CLIL. I presented on my research at two conferences and participated in a week-long CLIL workshop given by the University of Queensland to research CLIL FD for the ISS faculty.

2) CLIL in higher education in Asia (Research Institute of Oriental Culture Project)

I am a member of a research group with three English faculty members (Kay Irie, Ted O'Neill, Tim Marchand) and Reiko Fujita (Tokai University). The two-year project aims to investigate how language supports English-medium instruction (EMI) programs in higher education in Asian countries where English is not the official language. In year one, I visited two universities in Japan to collect data. In year two, I visited a university in Vietnam to collect data.

In 2017-2018, I conducted research on English medium instruction in tertiary institutions in Europe. I first read the extensive literature reporting EMI across the EU,

and then turned my focus to EMI in Italy. I visited a university in Bologna to collect data on a graduate EMI-taught program. I also began to research on EMI in Japan, which is a relative newcomer to this mode of instruction and collected data from the published research.

5. Recent Publications and Presentations

Publications

MacGregor, L. (2016). CLIL in Japan: University Teachers' Viewpoints. In P. Clements, A. Krause, & H. Brown (Eds.), *The Proceedings of the JALT 2015 International Conference on Language Teaching and Learning: Focus on the Learner*. Tokyo: JALT. (Forthcoming)

Crawford, M. J., Ducker, N., MacGregor, L., Kojima, S., & Siegel, J. (2016). Perspectives on note taking in EFL listening. In P. Clements, A. Krause, & H. Brown (Eds.), *Focus on the learner*. Tokyo: JALT.

MacGregor, L. (2016). CLIL focus: An interview with Makoto Ikeda. *The Language Teacher*, 40(1), 18-21.

Presentations

2016.04.30 CLIL's development in Japan. ACLL/ACTC 2016: The International Academic Forum (IAFOR). Art Center Kobe.

2016.05.21 CLIL: Overview and Latest Developments. JALT PanSIG Conference, Meio University, Nago (Okinawa)

2016.06.04 Approaching an Understanding of CLIL. Conference on Global Higher Education, Lakeland College (Tokyo).

2017.06.01 CLIL Module for Print Advertisements for Advertising and Media Class. Faces of English 2: Teaching and Researching Academic and Professional English. The University of Hong Kong. (Hong Kong).

2017.06.02 EMI in Japanese Universities: Three Language Support Models. Faces of English 2: Teaching and Researching Academic and Professional English. The University of Hong Kong. (Hong Kong).

2017.07.15 Implementing CLIL in the Faculty of International Social Sciences at Gakushuin University. Forum presented with Kay Irie, Marchand, Ted O'Neill. CLIL Seminar 2017. Japan CLIL Pedagogy Association (Tokyo).

2017.11.01 English Medium Instruction in Rural and Urban Settings in Japan. Poster presented at the VSJF (German Association for Social Science Research) Annual Conference 2017: Rural Japan Revisited. University of Vienna (Vienna, Austria).

2017.11.18 EMI and EAP at Three Universities in Japan. Paper presented at the JALT International Conference of the Japan Association for Language Teaching (JALT): Language Teaching in a Global Age - Shaping the Classroom, Shaping the World (Tsukuba).

2017.11.19 On Content, CLIL, and EMI at Asian Universities. JALT2017. Forum presented with Kay Irie, Tim Marchand, Ted O'Neill at the JALT International Conference of the Japan Association for Language Teaching (JALT): Language Teaching in a Global Age - Shaping the Classroom, Shaping the World (Tsukuba).

6. Social Engagement Activities

Copyeditor, *The Language Teacher*

Reviewer, Editorial Advisory Board, *JALT Journal*, and *The Language Teacher*

Recruitment examination for Air Traffic Controllers Committee, National Personnel Authority

English advisor, Examination of the Japan Coast Guard Academy, National Personnel Authority

English advisor, Examination of the Japan Meteorological College, National Personnel Authority

3-10. 牧田りえ(まきた りえ)

1. 担当科目

入門演習 I・II、開発と環境の地理学（以上 1 年次）、Sustainable Development、世界の貧困問題（以上 2 年次）、専門演習 I・II、Case Study Methods（以上 3 年次）、卒業論文・卒業演習（4 年次）

2. 経歴

2016 年 学習院大学国際社会科学部 教授
2010 年 立教大学 21 世紀社会デザイン研究科 准教授
2008 年 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構 特任研究員
2007 年 オーストラリア・ウーロンゴン大学 ポスドク研究員
2006 年 オーストラリア国立大学 PhD（地理学）
1998 年 国際開発センター 研究員・主任研究員
1995 年 海外経済協力基金 専門調査員

3. 教育活動

「入門演習 I・II」を通じて、問いを立てて、それに答えるために根拠となるデータを探す（データを分析して答えを導く）という因果関係に基づく社会科学の思考法の基本を重視した。学生のグループが扱ったテーマは、高齢者ドライバーの事故増加の原因、日本の TPP 参入によって予想される影響、Twitter 利用に関する男女差、日本企業の長時間労働の要因、幸福度と教育投資の関係、中国の二酸化炭素排出の要因、食品ロスの削減策、人口増減と雇用率の関係と多岐に亘った。

「開発と環境の地理学」では、具体的な題材として発展途上国の開発とその環境に与える影響を扱いながら、空間・場所に焦点を当ててイシューを分析するという地理学的思考力を養うことに主眼を置いた。履修者が 200 名を超える大教室での授業だったが、提出した課題に対するフィードバックを適宜行ない、また、学生が文献を調べて文章を書く機会を少しでも多く持てるように期末レポートを課した。

2 年生向けの「Sustainable Development」では初めて英語で専門科目を学ぶ学生を対象に、英語圏の教科書を読んで理解することを助けるための授業・課題を実施した。「世界の貧困問題」では、貧困をキーワードとして社会科学の多様なディシプリン、思想、方法論の世界へ学生を誘うように心がけた。

4. 研究活動

(1) 科研費・基盤研究 C（代表者）

三年目を迎える今年度は、前年度までの現地調査結果を踏まえ、ジャーナル論文（単著、

タイトル：Application of wild plant certification for wild plants: Lessons from a FairWild project in India) を執筆・投稿した。査読を経て掲載が決定した。

(2) 科研費・基盤研究 B (分担者)

新プロジェクトの下、引き続きオルタナティブトレード研究会（代表は本年度より、大野敦（立命館大学））のメンバーとして参加。研究計画立案に加え、ゲストスピーカーを迎えて倫理的消費の社会学理論について討議する機会を京都で持った。

(3) 現地調査の実施

- ① 2018 年 1 月：インド・マハラシュトラ州。天然薬草の認証プロジェクトの実施現場にて村落コミュニティが共同で管理する森林に焦点を当てて観察、及び聞き取り調査。
- ② 2018 年 3 月：岐阜県。フェアトレードタウンに向けて準備中の垂井町および近隣町村を訪問し、フェアトレードと地産地消の活動を視察。

各々、科研費基盤 C（代表者）及び基盤 B（分担者）の助成を受けて実施した。

(4) 書籍出版に伴う編集・校正

前年度に作成した報告書（国際貿易投資研究所・調査研究シリーズ NO. 45『フェアトレードビジネスモデルの新しい展開』）を書籍化し、明石書店から出版することが決まったため、必要な作業を行なった。

5. 最近の研究業績

(1) 書籍（査読有り）

Makita, R. & Tsuruta, T. (2017). *Fair Trade and Organic Initiatives in Asian Agriculture: The Hidden Realities*. London & New York: Routledge.

(2) 書籍の一章

牧田りえ（2017）「フェアトレード」、インド文化事典編集委員会（代表：杉本良男）編『インド文化事典』、丸善出版。

(3) 報告書

平成 29 年度外務省 ODA 評価 インド国別評価（第三者評価）報告書、平成 30 年 2 月（外務省へ提出）

(4) 学会発表（事情により口頭発表は取りやめ）

2018 年 1 月 the IAFOR International Conference on Sustainability, Energy & the Environment の proceedings に掲載：“Can certification for wild plants be a tool for poverty alleviation and natural resource management?”

1. 学会・社会連携等

- (1) 論文の査読：Journal of Development Studies (Taylor & Francis), Development in Practice (Taylor & Francis)、計 2 回。
- (2) 外務省 ODA 評価（対象国インド）のアドバイザー：国内会議への出席、インドでの現

地調査（2017 年 11 月 1 日～11 月 9 日）への参加、および報告書作成への協力。年度末には評価主任の代理として同省国際協力局幹部に対する全評価案件の合同報告会において結果報告を行なった。

- (3) 国際会議（the IAFOR International Conference on Sustainability, Energy & the Environment）の abstract reviewer を引き受けた。
- (4) 大学広報：グローバル系大学進学相談会（2 回）、国際開発ジャーナル
- (5) ブラジル・ブラジリア大学(Sustainable Development Center)の研究者の訪問を受け、本学部及び本学を案内した。
- (6) 本学部学生に多様な留学機会を提供するため、マレーシアの大学への留学を斡旋する企業（国際開発センター）を紹介し、学生向けの説明会を開いた。

3-11. Tim Marchand (まーちゃんど ていむ)

1. Courses

English Communication I, English Communication II / Issues in the World / Global Challenges

2. Profile

1995	Nottingham University, UK. Bachelor's of Arts in Geography
2010	Aston University, UK. Master of Science in TESOL
2014 - Today	UCL, Belgium. Doctoral Candidate in Applied Linguistics
2003	English Teacher, Kansai Ohkura Gakuen
2007	Lecturer, J. F. Oberlin University
2009	Lecturer, Hosei University
2010	Lecturer, Faculty of Law, Chuo University
2011	Lecturer, University of Southampton, UK
2012	Assistant Professor, J. F. Oberlin University
2015	Associate Professor, ISS Preparatory Office, Gakushuin University
2012 - Today	Lecturer, Law Faculty, Keio University
2016 - Today	Associate Professor, Faculty of ISS, Gakushuin University

3. Educational Activities

English Communication I & II (Coordinator):

The main focus of the English Communication courses was to improve the students' listening and speaking skills to the extent that by the end of the academic year, they would be able to understand the content of talks, and share their opinions about them while participating fully in group discussions. In order to facilitate this, note-taking skills were introduced in English Communication I and the students were given opportunities to practice listening to various lectures (such as TED talks) online. As well as regular small group or pair work discussions each week, the students were also required to prepare and facilitate a group discussion on a topic of their own choosing.

These tasks were continued in English Communication II, which also introduced data-based topics from the social sciences as content for the group discussions.

Issues in the World (Bridge Course Coordinator)

Issues in the World is a Bridge course designed to support the content of the Sustainable Development lecture course. The structure of the course is based around two chapters in the Global Issues textbook concerning Population and Wealth and Poverty, which are the same two chapters covered by the Sustainable Development lectures.

The goals of the course were to:

- consolidate the skills students picked up in their first-year English course;
- provide scaffolding support for the Sustainable Development lecture course;
- develop the students' note-taking skills in preparation for other courses in English;
- learn about population and wealth in a CLIL environment

Students who took the course were expected to conduct one research topic for each chapter of the set textbook, culminating in either a written report or short group discussion on their chosen case study

Global Challenges

Global Challenges was a required elective course based on the 15 global challenges identified by the Millennium Project in support of the UN Millennium Development Goals. In order to facilitate the students becoming comfortable understanding such complex ideas in English, the class was taught using a CLIL approach. Engaging the students actively with the learning process was also an important feature of the class. For example, each student chose a research topic of interest to them related to one of the 15 global challenges, and read extensively about it, using sources English such as United Nations documents and journal articles. The students then shared their knowledge about their research in small group discussions, teaching each other what they have learned by introducing the key concepts and case studies from their reading. Examples from this last year's students' research included "water stress in sub-saharan Africa" and "the process of democratisation in Myanmar".

4. Research Activities

This year my research activities were divided into two areas: 1) Investigating a Lerner Corpus of Computer-mediated Communication (Supported by JPSS Grant-in-aid of Research) 2) CLIL in higher education in Asia (Research Institute of Oriental Culture Project).

1) Investigating a Lerner Corpus of Computer-mediated Communication:

The learner corpus of this project derives from contributions to a news-based blog that Japanese university students have made over the course of studying an English-through-the-news content-based language class. This year, my analysis has moved on from establishing the structural composition of the two corpora, to finding correlations between aspects of learner profile and longitudinal development.

2) CLIL in higher education in Asia (Research Institute of Oriental Culture Project:

This is a two-year survey project investigating the use of content in the language support for the English-medium instruction (EMI) programs in higher education in Asian countries where English is not the official language, undertaken together with three ISS English faculty members (Kay Irie, Ted O'Neill, Laura MacGregor) and Reiko Fujita (Tokai University). In addition to helping present some of our preliminary findings at a conference in Japan this year, I also facilitated three workshops about CLIL methodology with the renowned CLIL expert Phil Ball.

5. Recent Presentations

Irie, K., MacGregor, L., Marchand, T., & O' Neill, T. (2017, July). Implementing CLIL in the Faculty of International Social Sciences at Gakushuin University. “統合型学習の様々な試み Diverse attempts at integrated learning” CLIL SEMINAR 2017 日本 CLIL 教育学会主催 Japan CLIL Pedagogy Association (J-CLIL).

Irie, K., MacGregor, L., Marchand, T., & O'Neill, T. (2017, November). On Content, CLIL, and EMI at Asian Universities. JALT2017: 43rd Annual International Conference on Language Teaching and Learning. Tsukuba, Japan.

3-12.Nozaki, Yoshiko (野崎 與志子、のざき よしこ)

1. Courses

- Study Abroad I & Study Abroad II
- Presentation I & Presentation II

2. Education & Employment

April	2016	Professor, the Faculty of International Social Sciences, Gakushuin University.
April	2014	Professor, the Center for International Education, Waseda University.
August	2013	Researcher, Japan University Accreditation Association.
August	2012	Associate Professor Emerita, the State University of New York at Buffalo.
August	2008	Associate Professor (tenured), the Department of Educational Leadership and Policy, the State University of New York at Buffalo.
January	2002	Assistant Professor, the Department of Educational Leadership and Policy, the State University of New York at Buffalo.
September	2000	Lecturer (tenured), the Department of Social and Policy Studies in Education, Massey University, New Zealand.
August	2000	Ph.D., Social Sciences & Education Concentration, the Department of Educational Policy Studies, the University of Wisconsin-Madison
August	1991	M.A., the Department of Educational Policy Studies, the University of Wisconsin-Madison
March	1979	B.A., the Department of Japanese History, Nagoya University, Japan

3. Educational Activities

Study Abroad I (Coordinator): I co-taught two classes of Study Abroad 1 with Professor Kay Irie. We offered the information about the various kinds and types of options

available to students. We gave the students a basic idea of higher education systems outside Japan. In the 2017 academic year, we made a syllabus change to make clear that each week has its own theme (focus and topic), which made the classes run smoothly and well-received. For the final assignment, each student developed his or her “dream” plan for study abroad. The students heard from various international guest speakers in class, including representative FTP University [Vietnam], and Dublin City University. The students also heard several ISS 2nd year students who went their short-term study abroad and/or who will go to their long-term study abroad, in addition to two Gakushuin alumni who spoke about study abroad experience and career choices.

Study Abroad II (Coordinator): Professor Irie and I also co-taught a class of Study Abroad II. The twenty-two students who enrolled fulfilled the ISS study abroad requirement during the summer of 2016. The students reflected on the progress they made in their language learning and considered ways to maintain and improve their language abilities and to deepen their awareness of cultural diversity. Then, the students formed six teams and made presentations on the theme of diversity, focusing on the intra- and international differences. As the final assignment, each student gave a two-minute speech on his or her experience and goals for the future. As a part of their career education, we invited four guest speakers on various topics related to the study abroad experiences and career development.

In connection to the ISS study abroad program development, including Study Abroad I and II classes, I participated in two professional development opportunities overseas: Study Abroad Foundation Professional Development Program in California and the Asia-Pacific Association of International Education (APAIE) annual conference in Singapore. At the first opportunity, I visited three University of California (UC) universities—the UC-San Diego, UC-Riverside, and UC-Los Angeles—and discussed exchange ideas with international education directors and coordinators. At the APAIE conference, I met and exchanged ideas with delegates from Deakin University, Southern Cross University, Murdoch University, the Chinese University of Hong Kong, Chulalongkorn University, Soochow University, Western Michigan University, and Singapore University of Social Sciences.

Presentation I & II: The topic of Presentation I is “Japanese culture,” and that of presentation II is “Japanese society.” In these classes, my focus is allowing students to make academic presentations for social sciences audiences. The goal I have for Presentation classes is for students to go beyond just speaking fluently and writing correctly. I would like to see students develop the ability to put together different elements of making an academic presentation, including the content, delivery, and presence of speaker, the idea of 5W and 1H for story telling, the use of PREP (Point-Reason-Example-Point) methods for a short speech, and the necessary ingredients of academic presentations for scholarly presentations. Students in Presentation I classes made three presentations during the semester and those in Presentation II classes, two presentations. These presentations were video recorded, peer evaluated, self-evaluated, and instructor evaluated (students were taught and practiced how to give feedback to their peers). I also developed the ways to give “report cards” for their presentation performances for each student.

4. Research Activities

For more than several years, I have pursued the gender and higher education project, resulting in various publications in the field of comparative sociology (or historical sociology) and comparative education. In the 2017 academic year, I updated the data and basic analysis, based on the data collected and stored by the United Nation’s Institute for Statistics. This gender and higher education project now examines six countries—the United States, India, Mongolia, Philippines, Thailand and Japan, focusing on “gender gap” and “reverse gender gap” in terms of women’s participation in schooling, including higher education. The main methods used in the project has been comparative and historical. Three countries—the United India, and Japan—have observed “gender gap” and three countries—Mongolia, Philippines, and Thailand—have observed “reverse gender gap.” I made a presentation at the Sociological Society for the Study on Schools (Gakko shakaigaku kenkyukai) based on my on-going research. I plan to interview several women from sic countries to give some illustrative qualitative dimension to the project, and write a book manuscript in the 2018 academic year.

5. Recent Publications and Presentations

Book:

Darren O'Hern & Yoshiko Nozaki. (2014). Education, sustainable development, and postcolonial perspectives: Views on natural science knowledge from rural and urban classrooms in Kenya. Boston & Taipei: Sense Publishers.

Chapters & Articles:

野崎与志子. (2017). オーストラリア高等教育の国際化と質保証. In 高等教育のあり方研究会/国際的質保証に関する調査研究部会（編）、高等教育の国際的質保証に関する調査研究報告書. Tokyo: 公益財団法人大学基準協会.

野崎与志子. (2015). 海外留学の履修科目と学修経験のアーティキュレーション：日本の大学における質的調査から. In 高等教育のあり方研究会/高等教育におけるアーティキュレーションに関する調査研究部会（編）、高等教育におけるアーティキュレーションに関する調査研究報告書（61-82）. Tokyo: 公益財団法人大学基準協会.

野崎与志子. (2015). ウェイン州立大学のアイデンティティ再構築：トーマス・ペドロ二教授が大学基準協会を訪問. 大学職員論叢、3、99-101.

野崎与志子. (2014). ピッツバーグ大学におけるグローバル化への挑戦：解題. 大学職員論叢、2、93-95.

Presentations & invited lectures:

野崎与志子. (2017 年 8 月). ジェンダーと高等教育：データの比較から. 第 35 回学校社会学研究会、学習院大学.

野崎与志子. (2015 年 8 月). 日本の大学生の留学経験：インタビュー調査から. 第 33 回学校社会学研究会、放送大学.

野崎与志子. (2014 年 3 月). ジェンダー・ダイナミックスとアメリカ社会. 大東文化大学経済研究所.

野崎与志子. (2014 年 2 月). アメリカ大学事情：連邦政府と高等教育機関. 大学基準協会.

6. Social Engagement Activities

Asia Pacific Journal of Education, International Editorial Advisory Board Member
(2004–present)

Asia-Pacific Journal: Japan Focus, Editorial Associate (2008– present)

学校社会学研究会—世話人 (2017–present)

大学基準協会—高等教育の国際的質保証に関する調査研究部会委員 (2015-2017)

大学基準協会—大学評価委員会幹事 (2016-2018)

3-13. Ted O'Neill (おにーる てっど)

1. Courses

Self-Directed Learning I, Self-Directed Learning II

Presentation I, Presentation II

2. Profile

1996 M.A. in ESL and Bilingual Education, University of Massachusetts/Boston

2005 Lecturer, Cornerstone Education Center, J.F. Oberlin University

2011 Associate Professor, College of Liberal Arts and Sciences, Tokyo Medical and Dental University

2014 Certificate of Online Education and Information Literacy, State University of New York, Buffalo, Graduate School of Education

2015 Professor, Preparatory Office for the Faculty of International Social Sciences, Gakushuin University

2016 Professor, Faculty of International Social Sciences, Gakushuin University

3. Educational Activities

Self-Directed Learning I: Self-Directed Learning II (Coordinator)

In Self-Directed Learning I, I focused on improving students digital literacy skills as they worked on setting goals, selecting learning tool to support their study plans, evaluating their progress, and adjusting their studies to meet their personal language learning needs. In Self-Directed Learning II, I worked on improving students' ability to focus their learning plans more directly on their needs, including a focus on particular content areas or preparation for study abroad. Improving students' skills at self-assessment and reflection was an important part of this course.

Presentation I: Japanese Culture & II: Japanese Society

In addition to improving English language use specific to presentations, in Presentation I, I mainly worked on improving students' understanding of good visual design to support

presentation, organization and structure of presentations, and building comfort and confidence in public speaking. In Presentation II, I focused on improving students group work on presentations, use of video for peer and self-assessment and feedback, and using data to support their conclusions.

4. Research Activities

My primary recent research is through the Gakushuin Research Institute of Oriental Culture Project: CLIL in higher education in Asia. I have completed data collection as part of a two-year survey project with three other ISS faculty members (Kay Irie, Laura MacGregor, Tim Marchand) and Reiko Fujita (Tokai University). We are investigating the use of content, content-based education, and CLIL in supporting English-medium instruction (EMI) programs in higher education in Asian countries where English is not the official language. I carried data analysis during 2017, presented some initial findings at conferences, and drafted initial contributions to a report to be completed during 2018 and 2019. I also set up the related website for the project and a shared online bibliography.

O'Neill, T. (n.d.). CLIL in Higher Education in Asia. Retrieved May 17, 2018, from <https://sites.google.com/site/clilhea/>

O'Neill, T. (n.d.). Groups Content and Language Integrated Learning (CLIL). Retrieved May 17, 2018, from https://www.zotero.org/groups/259014/content_and_language_integrated_learning_clil

I attended the 5th ICLHE Conference, 4-7 October 2017, University of Copenhagen, presented by the Integrating Content and Language in Higher Education Association. This conference brought together language and subject matter education experts from around Europe and other countries as well. I have become an active member of the association and participated in the Association General Meeting in Copenhagen.

5 . Recent Publications and Presentations

O'Neill, T. (2017, April). Keynote Plenary Speaker: Change in Japanese Tertiary Education: Implementing Content and Language Integrated Learning (CLIL) in Japan. Educating for Change. IAFOR Asian Conference on Language Learning. Kobe, Japan.

O'Neill, T. (2017, June). Keynote Plenary Speaker: The Same Maps Keep Taking Me to the Same Places. excitELT: Uncharted Territories Conference. Rikkyo University, Tokyo.

O'Neill, T. (2017, June). Who's Feeling CLILish?. excitELT: Uncharted Territories Conference. Rikkyo University, Tokyo.

Irie, K., MacGregor, L., Marchand, T., & O'Neill, T. (2017, July). Implementing CLIL in the Faculty of International Social Sciences at Gakushuin University. “統合型学習の様々な試み Diverse attempts at integrated learning” CLIL SEMINAR 2017 日本 CLIL 教育学会主催 Japan CLIL Pedagogy Association (J-CLIL).

O'Neill, T. (2017, October). Invited Featured Speaker. How We Value, Choose, and Use Technology in Education. Looking Back The 25th Annual Korea TESOL International Conference. "Why Are We Here? Analog Learning in the Digital Era." Sookmyung Women's University, Seoul, South Korea.

Curtis, A., Hockly, N., O'Neill, T., Rose, G., (2017, October). Invited Panelist. The Future of Face-to-Face Conferences in the Digital Era. Looking Back The 25th Annual Korea TESOL International Conference. "Why Are We Here? Analog Learning in the Digital Era." Sookmyung Women's University, Seoul, South Korea.

O'Neill, T. (2017, October). Importing Content and Language Integrated Learning to Japan. The 25th Annual Korea TESOL International Conference. "Why Are We Here? Analog Learning in the Digital Era." Sookmyung Women's University, Seoul, South Korea.

Cornwell, S., & O'Neill, T. (2017, November). Interdisciplinarity for Language Educators. JALT2017: 43rd Annual International Conference on Language Teaching and Learning,, Tsukuba, Japan.

Irie, K., MacGregor, L., Marchand, T., & O'Neill, T. (2017, November). On Content, CLIL, and EMI at Asian Universities. JALT2017: 43rd Annual International Conference on Language Teaching and Learning, Tsukuba, Japan.

O'Neill, T. (2018, January). Content in the Language Curriculum: Ways into University English Medium of Instruction. "Surviving and Thriving in Times of Change." IAFOR International Conference on Education, The Hawai'i Convention Center, Honolulu, USA.

6. Social Engagement Activities

* Vice-President, Board of Directors. The International Academic Forum, (IAFOR) (2017~)

* Vice-President, Academic Governing Board. The International Academic Forum, (IAFOR) (2016~)

* Board Member, International Academic Advisory Board: Education Technology Section. The International Academic Forum, (IAFOR) (2016~)

* Member, Technology Advisory Committee, Japan Association for Language Teaching (JALT), 全国語学教育学会 (2016~)

* Reviewer for the *Learner Development Journal*, JALT Learner Development Special Interest Group. Abstract reviewer for international conferences (JALT International Conference, JALT PanSIG Conference, IAFOR Language Learning, Education, and Technology Conferences.)

* Member: Integrating Content and Language in Higher Education Association; Japan CLIL Pedagogy Association; Korea TESOL Association.

3-14. 澁谷 寛（しぶや さとる）

1. 担当科目

入門演習Ⅰ、Ⅱ、マーケティング（1年生）

マーケティングと消費者行動、Marketing Strategy（2年生）

専門演習Ⅰ、Ⅱ、Marketing strategy and consumer research in international markets
（3年生）、卒業論文・卒業演習（4年生）

2. 経歴

1988年 東京大学法学部卒業

1988年 東京電力株式会社企画部（1998年まで）

1993年 慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程（1995年修了）

1998年 慶應義塾大学大学院経営管理研究科（2001年単位取得退学）

2001年 新潟大学経済学部助教授（2007年まで）

2007年 東北大学大学院経済学研究科准教授（2009年まで）

2009年 東北大学大学院経済学研究科教授（2016年まで）

2016年 学習院大学国際社会科学部教授

3. 教育活動

2017年度前期は「入門演習Ⅰ」と「マーケティング」、「マーケティングと消費者行動」、後期は「入門演習Ⅱ」と「Marketing Strategy」を担当した。入門演習では、毎回の最初に20分から30分のミニ・レクチャーを行い、その内容に関してクラスで議論を行い、授業の後半ではグループに分かれてグループ研究の課題を議論するという方法がほぼ定着した。私が担当した入門演習では、Ⅰ、Ⅱともに、比較的身近なテーマを設定したグループ研究が多かった。

「マーケティング」は履修者約180名、後半ではMoodleにアップしたマーケティングに関連したショートケースを学生に読んで来ることを求め、この内容について学生と双方向の議論を行った。発言した学生には発言点を与える方式などを用い、大教室でも活発に手が挙がるように仕向けることができた。「マーケティングと消費者行動」は初年度のため、内容はやや試行錯誤の側面があったが、基本的に講義形式で授業を進めた。「Marketing Strategy」は履修者を18のグループに分け、教科書の各章を前半と後半に分けて各グループに要約を発表させた上で講義を行う形をとったが、講義時間がやや不足する面があった。

4. 研究活動

2015年度から2年間にわたり、青山学院大学久保田教授と協同研究を行い2016年

度末に報告書を提出した公益財団法人吉田秀雄記念事業財団の助成研究が、同財団としては 9 年ぶりの吉田秀雄賞（大賞）を受賞した。なお、研究タイトルは助成申請時の「自社 Web サイトにおけるレコメンデーション効果の研究：クチコミ情報の正負比率とブランド態度形成の有無の視点から」から「良いクチコミの悪いはたらき：疑念効果の発生と抑制」に変更した。現在は同研究の概要を ACR で報告する準備、および書籍（和書）として刊行する準備を進めている。

またソーシャルメディア上の消費者行動に関する研究をとりまとめ、『マーケティング・ジャーナル』に「知らない他者とのコミュニケーション：オフラインとオンラインにおけるインタレストグラフの役割」として発表した。

5. 最近の研究業績

- 報告 「複数のオンライン・クチコミにおける疑念効果」, 計算社会科学ワークショップ (学習院大学), 2017 年 2 月 26 日.
- 論文 「知らない他者とのコミュニケーション：オフラインとオンラインにおけるインタレストグラフの役割」, 『季刊マーケティングジャーナル』, 36(3), 23-36.
- 論文 「自社 Web サイトにおけるレコメンデーション効果の研究: クチコミ情報の正負比率と事前のブランド選択行動の有無の視点から」, 平成 28 年度 (第 50 次) 吉田秀雄記念事業財団助成研究報告書, 2017 年 3 月.
- 論文 「複数のオンライン・クチコミにおける疑念効果」, 第 1 回計算社会科学ワークショップ論文集, 2017 年 2 月, 計算社会科学会.
- 論文 「知らない他者とのコミュニケーション：オフラインとオンラインにおけるインタレストグラフの役割」, 『季刊マーケティングジャーナル』, 2017 年 1 月, 36(3), 23-36.
- 共訳 Keller, Ed and B. Fay (2011), *The Face-to-Face Book: Why Real Relationships Rule in a Digital Marketplace*, New York, NY: Free Press. (邦訳) 澁谷寛・久保田進彦・須永努訳, 「フェイス・トゥ・フェイス・ブック: クチコミ・マーケティングの効果を最大限に高める秘訣」, 2016 年 12 月, 有斐閣.
- 報告 「対人間の類似性判断に関する展開研究」, 日本マーケティング・サイエンス学会 (大阪府立大学), 2015 年 6 月 13 日.
- 論文 「他者の経験が消費者の現在の知覚に及ぼす影響：プロモーション・コンテキストとソーシャル・コンテキストの比較実験」, 『慶應経営論集』, 2015 年 3 月, 32(1), 85-108.
- 共著 『未来がつくる広告 2020: 循環型情報社会のマーケティング・コミュニケーション』, 2015 年 3 月, 公益財団法人吉田秀雄記念事業財団.
- 論文 “The neural bases underlying social risk perception in purchase decisions,” *Neuroimage*, 91(1), May 2014, 120-128.

報告 「他者経験がミネラル水の味覚に及ぼす影響：ソーシャルおよびプロモーションなコンテキストの比較」, マーケティング・サイエンス学会, 2014 年 1 月 8 日.

6. 学会および社会における主な活動

日本商業学会理事、JSMD 編集委員、日本消費者行動研究学会理事（学会企画担当）、日本マーケティング学会理事（学会誌編集委員）、日本広告学会関東部会運営委員、2nd International Workshop on Application of Big Data for Computational Social Science, PC.

3-15. 末廣 昭（すえひろ あきら）

1. 担当科目

入門演習 I, II、アジア経済論（以上 1 年次）、地域研究の手法、Emerging Asian Economy and Society、Politics and Economy of Southeast Asia（以上 2 年次以上）

2. 経歴

1976 年 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

1976 年 特殊法人アジア経済研究所調査研究部（1987 年まで）。

1987 年 大阪市立大学経済研究所助教授（1992 年まで）。

1991 年 経済学博士（東京大学）

1992 年 東京大学社会科学研究所助教授、1995 年 同教授に昇任。

2009 年 東京大学社会科学研究所所長（2012 年まで）。

2016 年 3 月 東京大学退職、同年 6 月 東京大学名誉教授。

2016 年 4 月 学習院大学国際社会科学部教授、学部長（2018 年 3 月まで）

3. 教育活動

2017 年度は、1 学期は「入門演習 I」「地域研究の手法」を、2 学期は「入門演習 II」「アジア経済論」「Emerging Asian Economy」を担当した。

入門演習では社会科学的な発想と分析に慣れることに力点を置き、チームごとにテーマを設定し、パワーポイントを使って発表する方法をとった。入門演習で各チームが取り上げたテーマは、①残飯問題、②ロボット導入が労働市場に与える影響、③外国人労働者の受け入れとその経済的効果、④テロ問題、⑤日本の投票率、⑥日本の幸福度、⑦自動販売機は本当に必要か、⑧教育満足度に差が生じる要因であった。また、2017 年 1 学期は山崎泉准教授が途中で入院されたため、「入門演習 I」の後半部分を私が担当した。山崎班のグループ報告のテーマは、⑨日本人の睡眠時間、⑩海外に比べて犬の殺処分が多い理由、⑪日本人の平均寿命と食文化、⑫日本人の英語力の低さとその要因、以上の 4 つであった。

「地域研究の手法」は 181 名が履修した。できるだけ身近な商品、産業、企業から入り、それらの商品などに関わる知識やデータを収集し、世界が直面する問題につなげて検討するという手法を使った。受講生は全員が特定の商品を選び、中間テストと期末テストで、そ

れぞれ自分が選んだ商品について論述することを求めた。その結果、期末テストではユニークな答案が数多く出現し、学生の発想の豊かさを改めて確認した。

「アジア経済論」は 240 名が履修した。世界経済の中のアジア、農業、工業化のパターン（キャッチアップ型工業化）、直接投資と技術移転、労働市場、教育制度、環境問題など、1 回の講義につきひとつのテーマを設定した。また、期末テストとは別に、講義の中で毎回、簡単な作文や穴埋め問題、中間テストを実施した。

「Emerging Asian Economy」は 127 名が履修した。1980 年代以降台頭しているアジアの新興諸国を対象に、「生産するアジア (Factory Asia)」「消費するアジア (Consumers Asia)」「老いてゆくアジア (Aging Asia)」「疲弊するアジア (Exhausted Asia)」の 4 つの視点から、できるだけ具体的にアジアの現状を伝えるようにした。また、14 回の講義中、毎回簡単な穴埋め問題や中間テストを実施した。

4. 研究活動

2016 年度の研究活動は、大きく 4 つの柱からなる。①人口センサスの結果を利用した東アジアの社会大変動の国際比較研究（科研費 代表者末廣昭）の研究成果の刊行、②新興国の政治と経済の相互作用（科研費 代表者恒川恵市、政策研究大学院大学）の研究成果の刊行、③南進する中国と東南アジア（現代中国研究拠点事業、東京大学）の研究成果の刊行、④タイの一国研究の継続、の 4 つがそれである。

以上のうち、①は 2016 年度に 3 年間の共同研究を終えた後、2017 年 1 月に学習院大学で国際ワークショップを開催し、同年 9 月に、日本学術振興会から出版助成金を得て、『東アジアの社会大変動——人口センサスが語る世界』（名古屋大学出版会）を刊行した（業績⑦共編著、⑧⑨⑩の論文）。

次に②については、毎月の定例研究会に参加するとともに、2017 年 8 月にクーバーテック、恒川恵市、河野元子編『Southeast Asia beyond The Crises and Traps』（Palgrave-Macmillan）を刊行し、その中の 1 章として「New Growth Strategies of Thailand Big Firms in the ASEAN Economic Community Era」を発表した（業績⑥論文）。また、2018 年には、もうひとつの論文を恒川恵市・戸堂康之編『Emerging Challenges for Emerging States』（Routledge）から刊行する予定である（業績⑭論文）。

南進する中国や中国の「一带一路イニシアティブ」については、講演の中で紹介すると同時に、英語の論文（業績⑪論文）と、日本語の論文（同⑮論文）を、それぞれ発表した。最

後に、タイの最新の動きについては（「中所得国の罫」の克服と「Thailand 4.0」「東部経済回廊 EEC」）、法政大学『経済志林』に 160 枚の長論文を寄稿した（業績⑬論文）。



⑬については、2017 年 8 月 16 日から 22 日まで、カンボジアのプノンペンからタイとの国境コッコンをへて、東部タイのラヨーン県、さらに東部経済回廊（EEC）で注目されるウータパオ空港、サッタヒーブ海軍港、レームチャバン港、シーラーチャー地区（デジタルパーク）を車で回り、視察を行った。この

車による実走記録調査は、2008 年から実施している「大メコン圏（GMS）の経済回廊実地調査」の一環で、今回が第 10 年目となり、GMS の「南部経済回廊」のルートを対象にした（写真はプノンペン市内のイオンモール第 1 号店、2017 年 8 月 17 日末廣撮影）。

5. 最近の研究業績

- ①共著『南進する中国と東南アジア——地域の「中国化」』東京大学社会科学研究所、現代中国研究拠点研究シリーズ No.13、2014 年 3 月、xvi+221 頁。
- ②単著『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて』岩波書店、2014 年 7 月、240 頁。
- ③論文 “Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the Budget System under the Thaksin Government,” *Southeast Asian Studies*, Vo.3, No.2, August 2014, pp.299-344.（査読あり）。
- ④論文 Suehiro, Akira and Natenapha Wailerdsak, “Family Business Groups in Thailand: Coping with Management Critical Points,” *Asia Pacific Journal of Management*, No.31, August 2014, pp.997-1018.（査読あり）。
- ⑤単著『変容するアジアの、いま——新しいアジア経済社会論』FUKUOKA U ブックレット 12、弦書房、2016 年 8 月、77 頁。
- ⑥論文 “New Growth Strategies of Thai Big Firms in the ASEAN Economic Community Era.” In Khoo Boo Teck, Keiichi Tsunekawa, and Motoko Kawano (eds.), *Southeast Asia beyond The Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*, Basingstoke: Palgrave-Macmillan, August 2017, pp.35-69.

- ⑦共編著（大泉啓一郎氏と）『東アジアの社会大変動——人口センサスが語る世界』名古屋大学出版会、2017 年 9 月、v + 343 頁。
- ⑧論文「なぜ、人口センサスなのか?」（末廣・大泉編著『東アジアの社会大変動』所収）、1-18 頁。
- ⑨論文（大泉啓一郎氏と）「東アジアの人口動態と人口センサス」（末廣・大泉編著『東アジアの社会大変動』所収）、21-45 頁。
- ⑩論文「タイ——バンコク・メガリージョンの誕生」（末廣・大泉編著『東アジアの社会大変動』所収）、141-172 頁。
- ⑪論文 “China’s Offensive in Southeast Asia: Regional Architecture and the Process of Sinicization”, *Journal of Contemporary East Asian Studies*, Vol.6, No.2, October 2017, pp.107-131. <http://dx.doi.org/10.1080/24761028.2017.1391619>.
- ⑫小論「アジアのゲートウェイを目指すタイ」（連載「タイと中国・CLMV」第 1 回）『タイ国情報』第 52 巻第 1 号、2018 年 1 月）、2-19 頁。
- ⑬論文「「中所得国の罠」の克服——「Thailand 4.0」とタイ大企業の対応能力」法政大学『経済志林』第 85 巻第 4 号、絵所秀紀教授退職記念号、2018 年 3 月、67-129 頁。
- ⑭論文 “Responses to the Middle-Income Trap in China, Malaysia, and Thailand”, in Keiichi Tsunekawa and Yasuyuki Todo (eds.), *Emerging Challenges for Emerging States*, London: Routledge, 2018 (forthcoming).
- ⑮論文「東南アジアに南進する中国」（末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編『中国——新興国ネットワーク』東京大学出版会、所収）、2018 年（近刊）。

6. 2017 年度の社会連携

トヨタ財団理事、同財団国際助成プログラム選考委員長、大平正芳記念財団運営委員・大平賞選考委員会委員長、樫山奨学財団樫山純三賞選考委員、日タイ経済協力協会委員、日本大学中国アジア研究所運営委員、静岡県立大学ガバナンス委員会委員など。

日本経済政策学会（招へい）、IST アジア研究会（経済産業省）、日本貿易振興機構アジア経済研究所、国際経済研究所、東洋文庫アカデミア講座、日本タイ協会などの求めに応じて、「南進する中国」「タイの現状と Thailand 4.0, EEC」について講演を実施した。

3-16. 玉置 えみ（たまき えみ）

1. 担当科目

入門演習 I、入門演習 II、社会学（1 年次以上）

計量社会学、Sociology of Population（2 年次以上）

International Migration、専門演習 I、専門演習 II（3 年次以上）

卒業論文・卒業演習（4 年次）

2. 経歴

2005 年 米国ワシントン大学社会学部 教育助手

2006 年 ワシントン大学人口学研究所 研究助手

2008 年 ワシントン大学人口学研究所 Shanahan フェロー

2010 年 米国イーストウェストセンター 客員研究員（NIH プロジェクト研究助手）

2013 年 ワシントン大学大学院社会学研究科博士課程 修了（PhD Sociology）

2013 年 立命館大学産業社会学部 助教

2016 年 学習院大学国際社会科学部 准教授

3. 教育活動

2017 年度は「入門演習 I（前期）」、「入門演習 II（後期）」、「社会学」、「計量社会学」、「Sociology of Population」を担当した。

「入門演習」では、グループワークを中心に社会科学の基礎にふれた。具体的には、リサーチ・クエスションの設定、理論・仮説の検討、データ入手、エクセルを使用したデータ分析、分析結果の考察、プレゼンテーション等を学生が主体となり行った。トピックは教育と少子化、貧困、兵役期間、食品ロス、訴訟問題、などがあった。

「社会学」では、社会学の理論・方法論の概要を説明したのち、家族、健康、階層、教育、組織などのトピックを扱った。これらの講義を通して、学生自身が、個人と社会の関係、社会の機能と変化など、多様な社会の仕組みを自ら分析できるようになることを目指した。

「計量社会学」では、統計分析の基礎を解説した後、社会学における計量研究を紹介した。具体的には人口、都市、社会意識、労働などのトピックを扱った。

「Sociology of Population」では、人口学の理論と方法・データを紹介した後、過去・現

在における人口学的課題とその分析方法を紹介した。特に、出生、死亡、人口移動、家族、都市化にフォーカスした。

上記の講義科目については、各回の終わりに扱ったトピックに関連する課題を出し、フィードバックを行った。

4. 研究活動

2017 年度は以下の 3 つのプロジェクトをすすめた。これらの研究の一部は科学研究費補助金・若手 B（代表）および基盤 A（分担）等のサポートを受けた。

①女性の健康：日本人女性の健康調査をもとに、少子化の生物学的分析をまとめた原稿（共著）が Springer 社から出版された。

②国際移動と健康：米国在住日系人を対象に、結婚と仕事の両立が健康に与える影響を分析するため、米国におけるインターネット調査を行い、結果の予備分析を行った。

③家族と健康：日本人男女を対象に、結婚が健康に与える影響を検討するため、パネルデータを分析した。その結果は社会保障人口問題研究所におけ科研報告会にて発表した。

また、上記以外には、日本人の家族形成に関する態度を、社会ネットワークのアプローチで分析した共著論文をジャーナル（Social Forces）へ投稿し、修正後再投稿した。さらに日本人口学会編集の『人口学事典』へのエントリーを執筆した。

5. 最近の研究業績

書籍・論文

Seunghye Hong, Emily Walton, Emi Tamaki, and Janice A. Sabin. 2014. “Lifetime Prevalence of Mental Disorders among Asian Americans: Nativity, Gender, and Sociodemographic Correlates.” *Asian American Journal of Psychology*, 5 (4): 353-363. (査読付)

Ronald R. Rindfuss, Minja K. Choe, Noriko O. Tsuya, Larry L. Bumpass, Emi Tamaki. 2015. “Do Low Survey Response Rates Bias Results? Evidence from Japan.” *Demographic Research*, 32 (26): 797-828. (査読付)

玉置えみ.2015.「移民のホスト社会への包摂と母国とのつながり：アジア系アメリカ移民に

おける海外送金に注目して」pp.167-182. 櫻井純理・江口友朗・吉田誠編『労働社会の変容と格差・排除—平等と包摂をめざして』ミネルヴァ書房

玉置えみ.2016.「移民適応とグローバリゼーション—浜松市におけるブラジル人住民の社会適応と母国とのつながり」pp.228-248. 筒井淳也・シングワンヨン・柴田悠編『ポスト工業社会における東アジアの課題』ミネルヴァ書房

Shoko Konishi and Emi Tamaki. 2016. "Pregnancy Intention and Contraceptive Use among Married and Unmarried Women in Japan." Japanese Journal of Health and Human Ecology.Vol. 82 No. 3 p. 110-124 (査読付) →日本民族衛生学会(日本健康学会) 平成 28 年優秀論文賞受賞

Shoko Konishi, Emi Tamaki, and Jun Yoshinaga. 2018. Biodemography of Fertility in Japan. Springer.

学会報告

Emi Tamaki, Ronald Rindfuss, Minja Choe, Noriko Tsuya, Larry Bumpas, and Martin Piotrowski. 2014. The Division of Household Labor, Gender Attitudes, and Marital Happiness: Evidence from Japan 2000-2009. Population Association of America, Boston, MA.

Emi Tamaki. 2014. The Gendered Effect of Marriage on Drinking in Japan. Population Association of America, Boston, MA.

Emi Tamaki and Shoko Konishi. 2016. The social determinants of menstrual cycle characteristics among Japanese women. The 111th American Sociological Association Annual Meeting, Seattle WA.

3-17. 山崎 泉（やまさき いずみ）

1. 担当科目

入門演習 I(1 年生)、国際開発論(1 年生)、アフリカ経済論(2 年生)

2. 経歴(略歴)

- 2016 年学習院大学国際社会科学部 准教授
- 2015 年国際協力機構 JICA 研究所 研究員(～2016 年)
- 2013 年神戸女学院大学 非常勤講師(～2015 年)
- 2012 年和歌山大学教育学生支援機構 特任助教(～2015 年)
- 2012 年神戸大学国際協力研究科 研究員(～2013 年)
- 2012 年コロンビア大学ティーチャーズカレッジ教育経済学プログラム博士課程修了
(Ph.D. in Economics and Education, M. Phil. in Economics and Education)
- 2011 年世界銀行南アジア地域総局人間開発局 コンサルタント(～2012 年)
- 2005 年神戸大学国際協力研究科 修士課程 修了(国際学修士)
- 2004 年世界銀行中東北アフリカ地域総局人間開発局教育部 コンサルタント(～2007 年)
- 2004 年世界銀行人間開発局教育部 コンサルタント

3. 教育活動

2017 年度は、演習形式の「入門演習 I」と「国際開発論」、「アフリカ経済論」の講義を担当した。

入門演習 I では受講生 15 人が 4 チームに分かれ、問題意識を踏まえたリサーチクエスト・仮説の設定、データ収集、データ分析、レポートの作成と中間・最終発表等を行い、社会科学の基礎を修得した。各チームの研究テーマは、「なぜ日本では海外に比べて(ペットの)殺処分が多いのか」、「日本人の英語力の低さとその原因」、「日本人の平均寿命と食文化」、「日本人の睡眠時間を減少させている様々な原因について」など多様であった。

「国際開発論」では、開発途上国の様々な課題と国際協力について講義を行った。本授業の受講生は 175 名であった。授業ではそれぞれのテーマに関連する専門用語や簡単な統計を説明し、さらに担当教員の国際機関等での経験を踏まえ、各課題を説明した。大人数の講義の中、グループディスカッション、発言の奨励、授業の最後のリアクションシート記入と次回授業での全体へのフィードバックを実施し、アクティブラーニングの促進に努めた。また、開発途上国に関わる社会

人を招く回も設け、国際協力機構南アジア部南アジア第三課課長の亀井温子氏、株式会社レアジョブ取締役の加藤智久氏にお越しいただき、特別講義・パネルディスカッションを行った。

「アフリカ経済論」では、アフリカの歴史的、地理的背景を最初に説明し、アフリカ経済における課題について詳しく講義を行った。本授業の受講生は176名であった。経済学の理論や手法に基づいてそれぞれのテーマを議論する一方で、国際開発論と同様のアクティブな授業を行った。また、アフリカに関わる社会人(PwC アドバイザリー合同会社 綿貫麻衣香氏、広島大学国際協力研究科特任准教授 澁谷和朗氏)を招き、特別講義・パネルディスカッションを実施した。

4. 研究活動

2017 年度も「東日本大震災避難者の労働市場における成果」、「開発途上国において障害が教育や雇用に与える影響」、「フィリピンの技術職業高校での教育の卒業生の労働市場パフォーマンスへの影響」等の研究課題に取り組んだ(上記の研究の一部は「東京経済研究センター TCER=TIFO フェローシップ」助成金、内閣府経済社会総合研究所や JICA 研究所の支援を受けて実施)。2018 年 4 月には障害と教育に関する共著論文を開発系学術誌 *World Development* で出版した。

5. 最近の研究業績

1) 論文

- Mizunoya, S., Mitra, S. & Yamasaki, I. (2018). Disability and school attendance in 15 low- and middle-income countries. *World Development*, 104, 388-403.
- Yamasaki, I., Tharmmapornphilas, R., Takizawa, M. & Inui, T. (April, 2017). The effect of the Great East Japan Earthquake on the evacuees' unemployment and earnings. Tokyo Center for Economic Research (TCER) Paper No. E-112.
- Yamasaki, I., Takizawa, M., Inui, T., Thurmanpornphilas, R., Higuchi, Y. & Nakamuro, M. (April, 2016). Labor market outcomes of the evacuees of the Great East Japan Earthquake. New ESRI (Economic and Social Research Institute) Working Paper.
- Mizunoya, S., Yamasaki, I., & Mitra, S. (2016). The disability gap in employment rates in a developing country context: New evidence from Vietnam. *Economics Bulletin*, 36(2), 771-777.

2) 学会・セミナー発表

- 日本の大学生対象インターンシップの非認知能力への影響—国立 A 大学を例に—(暫定結果

の報告)

12/2016 経済産業研究所(RIETI)「労働市場制度改革」研究会、東京

■ Labor Market Outcomes of the Evacuees of the Great East Japan Earthquake (with Miho Takizawa, Tomohiko Inui, Rubkwan Thurmanpornphilas, Yoshio Higuchi and Makiko Nakamuro)

11/2016 The 15th International Convention of the East Asian Economic Association, Bandung, Indonesia

10/2016 Applied Economics Workshop, Institute for Economic Studies, Keio University, Japan

9/2016 Japan Economic Association Autumn Meeting, Tokyo, Japan

■ Towards Inclusive Education: A Global Picture of the Impact of Disability on School Attendance (with Suguru Mizunoya and Sophie Mitra)

10/2016 Public Policy Seminar, School of International and Public Policy, Hitotsubashi University, Japan

9/2016 Human Development and Capability Association Annual Meeting, Tokyo, Japan

■ The Effect of Technical and Vocational High School Education on Labor Market Performance in the Philippines

10/2016 13th National Convention on Statistics, Philippine Statistics Authority, Manila, the Philippines

■ The Effect of Technical and Vocational High School Education on Labor Market Performance in the Philippines

10/2016 13th National Convention on Statistics, Philippine Statistics Authority, Manila, the Philippines

6. 学会等および社会における主な活動

所属学会：日本経済学会、国際開発学会、East Asia Economic Association、Human Development and Capability Association、Comparative and International Education Society 等

国際協力機構 JICA 研究所 招聘研究員(担当研究プロジェクト:フィリピンの中高等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究)(2016 年度～)、経済産業研究所(RIETI)「労働市場制度改革」プロジェクト メンバー(2017 年度～)

3-18. Meng Zhao (ちょう もえ)

1. Courses

First year: Basic Seminar I and II, Introduction to the Chinese Economy

Second year: Economic Analysis of Chinese Society, Modern Chinese Economy

Third year: China's Economic Sustainability and Social Issues, Advanced Seminar I, II

Fourth year: Graduation Thesis

2. Employment

2002 B.A. in Economics, Wuhan University, China

2005 Consultant, World Bank, Washington D.C., U.S. (-2006)

2007 Research Assistant, Minnesota Population Center, U.S.

2008 Research Assistant, International Food Policy Research Institute, U.S.

2009 Adjunct Professor, Massachusetts College of Liberal Arts, U.S.

2010 Adjunct Professor, Department of Economics, Williams College, U.S.

2010 Ph.D. in Applied Economics, University of Minnesota

2010 Assistant Professor, Waseda Institute for Advanced Study, Waseda University
(-2013)

2013 Assistant Professor, Department of Economics, The University of Tokyo (-2016)

2016 Associate Professor, the Faculty of International Social Sciences,
Gakushuin University

3. Teaching Activities

In 2017, I have taught three courses in the ISS curriculum: Basic seminar I, Basic seminar II, Introduction to the Chinese Economy and Economic Analysis of Chinese Society, all in Japanese. The Basic Seminar I and II are two courses, with small class size, taught to freshmen in Spring and Fall semesters, respectively. Throughout the whole semester for both courses, students are required to conduct a group project that analyzes current social issues of their interests. The project involves literature review, data collection, statistical analysis, a 10-page final report and an oral presentation. Upon

completing their projects, the students learned how to write an academic report and develop the basic quantitative skills.

I taught two lecture-type courses, Introduction to the Chinese Economy in the fall semester, and the Economic Analysis of Chinese society, in the spring semester. The former is an introductory course that provides an overview of the historical background and economic systems and policies of the Chinese economy, while the latter discusses the poverty and inequality issues China is now facing. As I believe hands-on learning is the most effective way to learn, I always use a lot of examples to relate what was taught in class to the real-world problems. I have also adopted data analysis practice in the class which asks students to work on data analysis themselves on their own laptops. In addition, Professor Tomoo Marukawa from the University of Tokyo and Professor Jinjun Xue from the Nagoya University were invited to deliver two guest lectures in the two courses, respectively.

4. Research Activities

I have been working on two major research projects in 2017: (a) the relationship among income, health and redistributive policies in Japan; and (b) the determinants and effects of medical health check-ups in Japan.

The first project focuses on the income between individuals who reported to have poor health and their healthier counterparts, referred to as health-related income gap. Rich data from the Comprehensive Survey of Living Conditions (CSLC) collected from 1989 to 2010 in Japan and the newly developed Unconditional Quantile Regression (UQR) approach are used to analyze the income gap at different points along the distributions of various types of income. The results suggest the following major findings. (a) The health-related income gap varies significantly along the distribution of income. When household per capita income increases, the gap due to ill-health gets smaller. When it comes to personal income, however, a U-shape trend is observed: the gap first decreases and then increases. (b) Compared to health-related gap in pre-tax income, the gap is generally greater after income taxes, especially for the lower middle and middle income earner, and social security contributions tend to widen the gap for those in the bottom

tail.

The second project involves the joint efforts of six researchers, which investigates the determinants and effects of health checkups commonly considered as an important measure to improve population health. Using the CSLS survey data from Japan, we find that there exists a great regional disparity in the prevalence of health checkups in Japan, even after controlling various social and economic factors. Moreover, at the individual level, the probability of taking health checkups for irregular workers and the enrollees of the National Health Insurance is smaller than their counterparts. We then exploit the exogenous variation in the probability of health check-up driven by the introduction of Special Health Check-up (SHC) in 2008 and a Regression-Discontinuity Approach to further estimate the effects of health check-up and find that the introduction of SHC appeared to have a positive effect on the probability of taking health checkups, yet it has little effect on individuals' health status, smoking behaviors and medical expenses in the short run.

The research findings mentioned above have been presented at the Japanese Health Economics Conference and the Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) seminar. They have been published as two discussion papers by RIETI and are now under preparation for the submission to academic journals.

5. Recent Publications

- (1) “Retiring for Better Health? Evidence from Health Investment Behaviors in Japan”, with Yoshifumi Konishi, and Haruko Noguchi, *Japan and the World Economy* 42, p56-63, 2017
- (2) “Can Green Car Taxes Reduce Emissions? Evidence from Japanese New Car Market”, with Yoshifumi Konishi, *Journal of the Association of Environmental and Resource Economists (JAERE)* 4(1), p51-87, 2017
- (3) “Health-Related Income Gap and the Effectiveness of Redistributive Policies in Japan”, *RIETI Discussion Paper* 17-E-039, 2017
- (4) “The Usage and Effectiveness of Health Check-up in Japan”, with Yukiko Ito, Atsushi Kawakami, Xinxin Ma, Masaru Nagashima and Tomohiko Inui, *RIETI Discussion*

Paper, 2017

- (5) “A Better Vision for Development: Eyeglasses and Academic Performance in Rural Primary Schools in China”, with Paul Glewwe and Albert Park, *Journal of Development Economics* 122, p170-182, 2016

6. Conference and Seminar Presentations

- 2015: Graduate School of International Relationship, International University of Japan, Minami-uonuma, Japan
- 2016: Japanese Health Economics Conference, Tokyo, Japan
- 2016: Department of Economics, Tohoku University, Sendai, Japan
- 2017: The Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI), Japan

4. 付属資料

資料4-1 2017年度 国際社会科学部の活動日誌

資料4-2 2017年度 国際社会科学部開講科目一覧

資料4-3 2017年度 役職と学部内委員一覧

資料 4-1 2017 年度 国際社会科学部の活動日誌

2017 年 ~~~~~

- 4 月 01 日 新任教員・職員辞令交付式。1 年生および海外研修帰国者対象 CASEC 実施。
- 4 月 01 日 英語非常勤講師オリエンテーション。
- 4 月 03 日 **入学式**（経済学部と合同、創立百周年記念会館）。
- 4 月 05 日 新入生と教職員の顔合わせ会（教員紹介）、創立百周年記念会館。
新入生の第 1 学期必修クラス分け発表。パソコン実習。
- 4 月 06 日 新 2 年生向けのガイダンス
- 4 月 07 日 第 1 学期開始。「English Communication I」単位認定申請締切り。
- 4 月 10 日 学習院 TIMES<世界の今> 国際社会科学部教員のリレー連載①、伊藤元重教授「トランプのアメリカ」。
- 4 月 11 日 第 1 回教授会（原則として隔週の火曜日、2 月以降は別日程）。
- 4 月 16 日 オール学習院の集い（目白キャンパス）。
- 4 月 18 日 デラサール大学（フィリピン）短期海外研修説明会。
- 4 月 19 日 5 大学学長・学部長懇談会（秋の運動競技大会開会式後の懇談会は廃止）。
- 4 月 19 日 グリニッジ大学メルボルン校（オーストラリア）短期海外研修説明会。
- 4 月 19 日 BEET Language Centre & Excel English（イギリス）短期海外研修説明会。
- 4 月 20 日 FPT 大学（ベトナム）来訪。
- 4 月 21 日 FPT 大学（ベトナム）短期海外研修説明会。
- 4 月 21 日 自己手配型短期海外研修および学部提携型・学部推奨型・自己手配型中長期海外研修申請締切り。
- 4 月 24 日 オークランド大学（ニュージーランド）短期海外研修説明会。
- 4 月 25 日 第 2 回教授会。
- 4 月 25 日 カルガリー大学（カナダ）短期海外研修説明会。
- 4 月 27 日 MEC オーストラリア中長期海外研修説明会。
- 4 月 28 日 CIEE 海外ボランティア短期海外研修説明会。
- 5 月 07 日 グローバル相談会①にて講演会（澁谷教授、横浜新都市ビル）。ブースは 33 名。
- 5 月 09 日 第 3 回教授会。
- 5 月 11 日 中長期海外研修学部援助金説明会。
- 5 月 15 日 大学開学記念日。
- 5 月 18 日 オーストラリア 3 大学（西オーストラリア大学、ニューサウスウェールズ大学、グリフィス大学）中長期海外研修説明会。
- 5 月 19 日 学部募集型・学部推奨型短期海外研修申請締切り。
- 5 月 19 日 中長期海外研修援助金申請締切り。

- 5 月 20 日 TOEFL ITP 実施。
- 5 月 23 日 第 4 回教授会。
- 5 月 25 日 成蹊大学事務局来訪。
- 5 月 29 日 学習院 TIMES<世界の今> 国際社会科学部教員のリレー連載②、ガルシア准教授「明らかになった新たな対立軸——フランスの大統領選から」
- 5 月 30 日 学長裁量経費事業報告会。
- 5 月末日 東進タイムズによる取材「講義ライブ号」(星准教授)。
- 6 月 01 日 ディーキン大学来訪。
- 6 月 01 日 第 1 回学部募集型夏季短期海外研修オリエンテーション(手続き編)。
- 6 月 03 日 高校教員を対象とする説明会(野崎教授、鄭准教授)。高校は 243 名参加、当学部への個別相談は 10 名。
- 6 月 08 日 カナダのウェスタン大学、Julie McMullin 先生来訪。昼食会(学部長、入江教授、野崎教授)。
- 6 月 12 日 モナシユカレッジ(オーストラリア) 中長期海外研修説明会。
- 6 月 13 日 第 5 回教授会。
- 6 月 15 日 区立千登世橋中学校の課外活動、学部長へのインタビュー(学部長)。
- 6 月 17 日 グローバル相談会②にて講演会(牧田教授、新宿 NS ビル)。ブースは 61 名。
- 6 月 20 日 英語非常勤講師採用応募締切り。
- 6 月 21 日 ウェスタンミシガン大学(アメリカ) 中長期海外研修説明会。
- 6 月 26 日 学習院 TIMES<世界の今> 国際社会科学部教員のリレー連載③、末廣教授「米中関係をどうみればよいのか」。
- 6 月 27 日 第 6 回教授会。人事教授会(教授昇任の件)
- 6 月 29 日 シンガポールの SIM University 来訪。
- 6 月 29 日 第 2 回学部募集型夏季短期海外研修オリエンテーション(異文化理解・危機管理編)。
- 7 月 01 日 学習院高等科・女子高等科保証人への説明会(学部長、入江教授、星准教授)。全体の参加者は 287 名、当学部への個別相談は 5 名。
- 7 月 03 日 授業評価(～7 月 7 日)。
- 7 月 04 日 学長選挙(第 2 次)。井上寿一現学長が再選される。
- 7 月 04 日 「海外研修Ⅱ」出発前事前オリエンテーション。
- 7 月 06 日 短期・中長期海外研修オリエンテーション(危機管理特化編)。
- 7 月 11 日 第 7 回教授会。
- 7 月 12 日 学習院女子高等科にて模擬授業(乾教授、オニール教授)。2 コマ合計で 75 名参加。
- 7 月 13 日 学習院高等科にて模擬授業(マクレガー教授、趙准教授)。2 コマ合計で 52 名参加。

- 7 月 13 日 単位認定の申請に係る説明会。
- 7 月 13 日 第 3 回学部募集型夏季短期海外研修オリエンテーション（出発準備編）。
- 7 月 16 日 大学進学博（2017 年初）模擬授業（澁谷教授、東京国際フォーラム）。当大学への個別相談は 47 名。
- 7 月 18 日 2 年生向けに専門演習の説明会。経済学部長、大学院経済学研究科長、同経営学研究科長と懇談会（大学院設置の可能性について）。
- 7 月 20 日 留学願の提出に係る説明会。
- 7 月 29 日 学生、グリニッジ大学メルボルン校（オーストラリア）短期海外研修に出発（～8 月 26 日）。
- 7 月 29 日 オープンキャンパス。学部説明と模擬授業（澁谷教授、マクレガー教授、趙准教授）。説明会には 2 コマ合計で 564 名、模擬授業には 2 コマ合計で 392 名が参加。
- 7 月 30 日 オープンキャンパス 2 日目。学部説明と模擬授業（澁谷教授、オニール教授、乾教授）。説明会には 2 コマ合計で 455 名、模擬授業には 2 コマ合計で 334 名が参加。
- 7 月 30 日 学生、BEET Language Centre & Excel English（イギリス）短期海外研修に出発（～8 月 27 日）。
- 7 月 31 日 補講日
- 8 月 01 日 夏季休業開始。
- 8 月 01 日 学生、デラサール大学（フィリピン）短期海外研修に出発（～8 月 31 日）。
- 8 月 05 日 学生、オークランド大学（ニュージーランド）短期海外研修に出発（～9 月 04 日）。
- 8 月 06 日 学生、FPT 大学（ベトナム）短期海外研修に出発（～9 月 10 日）。
- 8 月 07 日 学習院 TIMES<世界の今> 国際社会科学部教員のリレー連載④、乾教授「トランプ大統領とアメリカの生産性向上」。
- 8 月 09 日 院長選挙。内藤政武現院長が再選される。
- 8 月 19 日 ミニ・オープンキャンパス。学部説明（鄭准教授）。2 コマ合計で 676 名が参加。
- 8 月 22 日 「English Communication II」単位認定申請締切り。
- 9 月 08 日 旺文社『蛭雪時代』の取材（学部長）。
- 9 月 09 日 IELTS 実施。
- 9 月 12 日 海外研修帰国者対象 CASEC 実施。
- 9 月 13 日 1 年生向け第 2 学期ガイダンス
- 9 月 13 日 College of English Language（アメリカ）短期海外研修説明会。
- 9 月 13 日 BEET Language Centre & Excel English（イギリス）短期海外研修説明会。
- 9 月 13 日 サザンクロス大学（オーストラリア）短期海外研修説明会。

- 9 月 13 日 アデレード大学（オーストラリア）短期海外研修説明会。
- 9 月 13 日 トロント大学（カナダ）短期海外研修説明会。
- 9 月 14 日 1 年生の第 2 学期必修クラス分け発表。
- 9 月 15 日 第 2 学期開始。
- 9 月 22 日 学部提携大学中長期海外研修説明会。
- 9 月 26 日 第 8 回教授会。人事教授会（教授昇任の件）。
- 10 月 04 日 クイーンズランド工科大学（オーストラリア）中長期海外研修説明会。
- 10 月 05 日 カリフォルニア大学リバーサイド校（アメリカ）中長期海外研修説明会。
- 10 月 08 日 グローバル相談会③（牧田教授、新宿 NS ビル）。ブースは 20 名。
- 10 月 10 日 第 9 回教授会。人事教授会（教授昇任の投票）。
- 10 月 11 日 輔仁会 OBOG 会（学部長、創立百周年記念小講堂）。
- 10 月 17 日 開院記念日。尚友倶楽部午餐会での講演（伊藤元重教授）。
- 10 月 18 日 両高等科と学長・学部長の懇談会（入試制度について）。
- 10 月 19 日 2018 年 1 月～6 月出発海外研修申請締切り。
- 10 月 20 日 夏季短期海外研修援助金申請締切り。
- 10 月 20 日 四大学運動競技大会（22 日まで）。
- 10 月 23 日 SOAS 大学（イギリス）中長期海外研修説明会。
- 10 月 24 日 第 10 回教授会。
- 10 月 26 日 本部にて人件費に関するヒアリング。
- 10 月 27 日 学習院さくらアカデミー秋期「特別講座」（伊藤元重教授）。
- 10 月 27 日 順天高校グローバル Week 模擬授業（オニール教授）。
- 10 月 27 日 学習院大学に於ける SAF 年次総会に出席（入江教授、野崎教授）。
- 10 月 28 日 オープンキャンパス。学部説明と模擬授業（澁谷教授、入江教授、伊藤匡教授、伊藤元重教授）。説明会には 2 コマ合計で 134 名、模擬授業には 72 名が参加。
- 10 月 30 日 神奈川県私立カリタス女子高等学校にて模擬授業（柏木准教授）。
- 11 月 01 日 指定校推薦・公募制推薦・AO 入試出願（～11 月 04 日）。
- 11 月 02 日 桜友会の黒川理事、草地氏、上野氏が来訪。第 1 期生の就活支援について協議（学部長、入江教授、乾教授）。
- 11 月 02 日 大学桜凜祭（～11 月 06 日）。
- 11 月 05 日 ミニ・オープンキャンパス。学部説明（玉置准教授）。2 コマ合計で 129 名が参加。
- 11 月 06 日 学習院 TIMES<世界の今> 国際社会科学部教員のリレー連載⑤、鄭准教授「文政権は二兎を得られるのか?」。
- 11 月 10 日 学習院 TIMES による国際社会科学部紹介の取材（澁谷教授、玉置准教授）。春季海外研修申請締切り。

- 11 月 14 日 第 11 回教授会。
- 11 月 16 日 株式会社帝国ホテル定保英弥代表取締役社長と学部長の対談（広報部、帝国ホテル）。朝日新聞 Digital「ニッポン、グローバル人材のリアル」。
- 11 月 16 日 第 1 回学部募集型春季短期海外研修オリエンテーション（手続き・異文化理解編）。
- 11 月 20 日 モナシユカレッジ（オーストラリア）中長期海外研修説明会。
- 11 月 25 日 在学生の保証人との懇談会（学部長、入江教授、野崎教授、マーチャンド准教授）。全体は 249 名参加。
- 11 月 27 日 指定校推薦入試合格発表。
- 11 月 28 日 第 12 回教授会。
- 11 月 30 日 国際開発ジャーナル取材（牧田教授）
- 12 月 04 日 学習院 TIMES<世界の今> 国際社会科学部教員のリレー連載⑥、趙准教授「中国共産党大会を終えて——これから中国経済はどうなるのか?」。
- 12 月 06 日 授業評価を実施（～12 月 12 日）。
- 12 月 12 日 第 13 回教授会。
- 12 月 13 日 マレーシア 9 大学中長期海外研修説明会。
- 12 月 14 日 「海外研修Ⅱ」出発前事前オリエンテーション。
- 12 月 14 日 短期・中長期海外研修オリエンテーション（危機管理特化編）。
- 12 月 16 日 **公募制推薦・AO 入試実施。**
- 12 月 18 日 公募制推薦・AO 入試合否判定会議。
- 12 月 18 日 留学願の提出に係る説明会。
- 12 月 20 日 単位認定の申請に係る説明会。
- 12 月 20 日 春季短期海外研修援助金申請締切り。
- 12 月 21 日 MEC オーストラリア・ニュージーランド中長期海外研修説明会。
- 12 月 22 日 公募制推薦・AO 入試合格発表
- 12 月 25 日 冬季休業開始。

2018 年 ～～～～～～～～～～～～～～～～

- 1 月 05 日 一般入試出願（～1 月 26 日）。
- 1 月 06 日 新年初顔合わせ会。
- 1 月 09 日 学習院 TIMES<世界の今> 国際社会科学部教員のリレー連載⑦、山崎准教授「持続可能な開発の実現に向けて——SDGs 解説」。
- 1 月 11 日 セビリア大学（スペイン）中長期海外研修説明会。
- 1 月 11 日 第 2 回学部募集型春季短期海外研修オリエンテーション（出発準備・危機管理編）。
- 1 月 13 日 入学前ガイダンス（指定校推薦・公募・AO 入試合格者向け）（入江教授、澁谷

教授、オニール教授)。

- 1 月 16 日 第 14 回教授会。
- 1 月 17 日 第 3 期大学評価 (認証評価) に関する説明会 (学部長、入江教授)。
- 1 月 24 日 シラバス入力 of 締切り。
- 1 月 30 日 第 15 回教授会。FD ワークショップ (Phil Ball 教授、CLIL について)。
- 1 月 31 日 年度末英語カリキュラム FD (非常勤教員含む) (Phil Ball 教授)
- 2 月 01 日 春季休業開始。
- 2 月 03 日 学生、College of English Language (アメリカ) 短期海外研修出発 (～3 月 4 日)。
- 2 月 03 日 学生、サザンクロス大学 (オーストラリア) 短期海外研修出発 (～3 月 3 日)。
- 2 月 04 日 学生、トロント大学 (カナダ) 短期海外研修出発 (～3 月 4 日)。
- 2 月 04 日 学生、BEET Language Centre & Excel English (イギリス) 短期海外研修出発 (～3 月 5 日)。
- 2 月 10 日 学生、アデレード大学 (オーストラリア) 短期海外研修出発 (～3 月 19 日)。
- 2 月 10 日 **一般入試 (プラス試験)**、法学部 (コア試験) と併せて。
- 2 月 11 日 **一般入学試験 (コア試験)**。
- 2 月 12 日 臨時学部長会議。
- 2 月 13 日 学習院 TIMES<世界の今> 国際社会科学部教員のリレー連載⑧、伊藤匡教授「トランプ大統領の通商政策」。
- 2 月 14 日 オタゴ大学短期海外研修出発 (～3 月 20 日)
- 2 月 17 日 一般入試合否判定会議。
- 2 月 18 日 第 16 回教授会。
- 2 月 19 日 一般入試合格発表 (目白キャンパス)。
- 2 月 20 日 桜友会職域代表者懇親会 (学部長、霞ヶ関ビル霞友館)。
- 3 月 06 日 入試反省会。
- 3 月 07 日 一般入試繰上げ判定会議・繰上げ合格発表。
- 3 月 08 日 第 17 回教授会。
- 3 月 08 日 パソコンの入れ替え作業 (～3 月 30 日)。
- 3 月 10 日 内部進学者向け説明会 (澁谷教授)、入学前ガイダンス (内部進学者・一般入試合格者) (学部長、澁谷教授、オニール教授)。
- 3 月 15 日 桜友会代表者会 (創立百周年記念会館)。
- 3 月 16 日 輔仁会課外活動表彰式 (創立百周年記念会館)。
- 3 月 17 日 一般入試繰上げ判定会議・繰上げ合格発表 (2 回目)。
- 3 月 26 日 入学前数学特別授業 (～3 月 30 日)。
- 3 月 27 日 学外の受験関係出版社から英語の出題ミスが指摘される。学部長と入試関係者で臨時委員会を立ち上げ、学長室と連携して対策を協議。

3 月 30 日 第 18 回教授会。夜、教員懇親会。

3 月 30 日 一般入試追加合格者の発表。該当者に連絡を行う。

（注記）評議員会、院・大学連絡会、科長会議、各種全学委員会（学部長会議、入試委員会、教務委員会、学生委員会、法経図書センター管理運営委員会など）、各種学部内委員会（主任会議、海外研修・奨学金委員会、広報委員会など）は、記載を割愛した。

資料4-2 2017年度国際社会科学部開講科目一覧

科目区分とナンバリング			使用言語	授業の科目名
必修科目	英語科目	100	英	English Communication I
			英	Academic Skills I
			英	Presentation I
			英	Self-Directed Learning I
			英	English Communication II
			英	Academic Skills II
			英	Presentation II
			英	Self-Directed Learning II
		200	英	Economics in the World
			英	Issues in the World
	海外研修科目	100	日	海外研修 I
		200	英	海外研修 II
	専門科目(演習)	100	日	入門演習 I
			日	入門演習 II
	総合基礎科目	100	日	初等情報処理1
選択必修科目	英語科目	200	英	Globalization and Business
			英	Peace and Conflict
			英	Advertising and the Media
			英	Social Diversity
			英	Global Challenges
	専門科目(社会科学)	100	日	国際ビジネスのための法学
			日	開発と環境の地理学
			日	社会学
			日	中国経済論
			日	アジア経済論
			日	国際開発論
			日	ミクロ経済学
			日	社会科学のためのデータ分析
			日	マクロ経済学
			日	グローバル経済論
			日	マネジメント論
			日	会計学
			日	マーケティング
			日	簿記
			日	統計学
			日	社会科学のための数学
			日	経営戦略
			日	世界の宗教文化
		200	日	国際企業法
			日	世界の貧困問題
			日	計量社会学
			日	中国社会の経済分析
			日	地域研究の手法
			日	アフリカ経済論
			日	国際貿易論
			日	経済成長論
			日	国際金融論

科目区分とナンバリング			使用言語	授業の科目名
選択必修科目	専門科目 (社会科学)	200	日	経済政策論
			日	組織行動論
			日	国際会計論
			日	マーケティングと消費者行動
			日	ゲーム理論
			英	Law and Economics
			英	Sustainable Development
			英	Sociology of Population
			英	Modern Chinese Economy
			英	Emerging Asian Economy and Society
			英	Economic Development
			英	International Economics
			英	Productivity and Efficiency Analysis
			英	International Finance: Theory
			英	Japanese Economy
			英	Cross-Cultural Organizational Behavior
			英	Financial Accounting
			英	Marketing Strategy
選択科目	英語科目	200	英	Theme-Based Discussions: The Economy
			英	Theme-Based Discussions: Law and Society
			英	Theme-Based Discussions: Business
			英	Theme-Based Discussions: International Relations
			英	Group Project
			英	Business Communication
			英	Critical Reading
			英	Advanced Academic Writing
			英	Oral Fluency

資料4-3 2017年度 役職と学部内委員一覧

役職名	氏 名	職名	備考
国際社会科学部長	末廣 昭	教授	
国際社会科学科主任	入江 恵	教授	

学部内委員名	氏 名	職名	備考
文部科学省対応委員	末廣 昭	教授	委員長
	入江 恵	教授	委員
	乾 友彦	教授	委員
主任会議委員	末廣 昭	教授	委員長
	入江 恵	教授	委員
	伊藤 匡	教授	委員
研究室事務室委員	伊藤 匡	教授	委員長
予算委員	伊藤 匡	教授	委員長
	末廣 昭	教授	委員
	入江 恵	教授	委員
	柏木 昌成	准教授	委員
入試関連委員(1)	山崎 泉	准教授	委員長
	澁谷 寛	教授	委員
	マーチャンド ティム	准教授	委員
入試関連委員(2)	マーチャンド ティム	准教授	委員長
	乾 友彦	教授	委員
	趙 萌	准教授	委員
教務委員 (大学教務委員・基礎教養科目運営委員・大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員他1名)	オニール テッド	教授	委員長
	牧田 りえ	教授	委員
	マクレガー ローラ	教授	委員
	鄭 有希	准教授	委員
海外研修・奨学金委員	入江 恵	教授	委員長
	星 明男	准教授	委員
	柏木 昌成	准教授	委員
	野崎 與志子	教授	委員
グローバルキャンパスアジア(日本)委員	マクレガー ローラ	教授	委員長
情報化委員	オニール テッド	教授	委員長
	玉置 えみ	准教授	委員
英語非常勤講師採用・英語時間割編成委員	マクレガー ローラ	教授	委員長
	野崎 與志子	教授	委員

学部内委員名	氏 名	職名	備考
広報委員会・WEBサイト運営委員	澁谷 覚	教授	委員長
	趙 萌	准教授	委員
	伊藤 元重	教授	委員
法学部・経済学部図書センター管理・運営委員	柏木 昌成	准教授	委員長
学会運営委員	ガルシア クレマンズ	准教授	委員長
	末廣 昭	教授	委員
	鄭 有希	准教授	委員
専任教員昇格・長期研修委員	伊藤元重	教授	委員長
	澁谷 覚	教授	委員
	野崎 與志子	教授	委員
	柏木 昌成	准教授	委員
	ガルシア クレマンズ	准教授	委員
	マーチャンド ティム	准教授	委員
大学院設置検討委員	乾 友彦	教授	委員長
	澁谷 覚	教授	委員
	野崎 與志子	教授	委員
	鄭 有希	准教授	委員
	山崎 泉	准教授	委員
	神戸 伸輔	教授	顧問 (2016年度学長補佐)
留学に伴う単位認定に関するワーキンググループ	野崎 與志子	教授	委員長
	乾 友彦	教授	委員
	オニール テッド	教授	委員
	牧田 りえ	教授	委員
	鄭 有希	准教授	委員

学習院大学

ISS 年報 2017 年度の活動報告

発行日 2018 年 10 月 15 日

発行社 **学習院大学国際社会科学部学会運営委員会**

〒171-8588 東京都豊島区目白 1-5-1

TEL 03-5992-9253

E-mail iss-off@gakushuin.ac.jp

URL <http://www.univ.gakushuin.ac.jp/iss/>

印刷所 株式会社 プリントボーイ
